

令和5年度
小樽市労働実態調査

小 樽 市

は じ め に

小樽市では、毎年、今後の本市労働行政を進める上での基礎的な資料とするため、前年9月末日を基準日として市内事業所の賃金や諸制度・労働条件などについての調査を行い、その結果を「小樽市労働実態調査」として取りまとめています。

調査方法や調査内容については、限られたものではありませんが、労働実態を把握するための参考資料として御活用いただき、職場の環境づくりや労働条件の改善に向けて少しでもお役立ていただければ幸いに存じます。

本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年3月

小樽市長 迫 俊 哉

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	5
1	今年度の調査対象の従業員について	6
(1)	男女別・年齢階層別正規従業員構成	6
(2)	障がい者雇用	7
2	外国人労働者の内訳	8
3	採用について（令和5年度採用）	9
(1)	令和5年度の採用	9
(2)	令和6年度の採用予定	10
(3)	中途採用について	10
(4)	新規学卒者の採用状況について	11
(5)	離職者の状況について	11
(6)	新規学卒者への新人社員研修について	12
4	労働時間について	13
(1)	労働時間	13
(2)	週40時間制への対応	15
(3)	変形労働時間制実施内容	15
5	賃金について	16
(1)	基本給	16
(2)	初任給	17
6	休日・休暇について	18
(1)	週休2日制実施状況	18
(2)	年次有給休暇	19
(3)	各種休暇制度	19
7	育児・介護・産前産後休業制度について	20
(1)	育児休業	20
(2)	介護休業	20
(3)	産前産後休業	20
8	女性管理職の割合	21
9	各種手当について	21
(1)	家族・通勤手当	21
(2)	住宅・燃料手当	23
(3)	夏期・年末・決算手当	24

10	パートタイム労働者について	27
(1)	賃金	27
(2)	1日の労働時間	28
(3)	1週間の労働日数	28
(4)	在職期間	28
(5)	パートタイム労働者に対する労働条件	29
11	定年制度・退職金制度	30
(1)	定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応	30
(2)	退職金制度	30
12	BCP（事業継続計画）策定状況について	32
13	その他	32
III	調査結果集計表	33
別表1	全従業員構成	34
別表2	男女別・年齢階層別正規従業員構成	34
別表3	外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）	35
別表4	採用情報（新規学卒者採用・中途採用・研修・離職者）	35
別表5	労働時間	37
別表6	週40時間制への対応	37
別表7	変形労働時間制（内容）	38
別表8	基本給調べ	38
別表9	初任給調べ	39
別表10	賃金状況	39
別表11	週休2日制実施状況	40
別表12	年次有給休暇消化状況	40
別表13	各種休暇制定状況	41
別表14	育児休業制度状況	41
別表15	介護休業制度状況	42
別表16	産前・産後休業制度状況	42
別表17	女性管理職の割合	43
別表18	家族手当支給状況	43
別表19	住宅手当支給状況	44
別表20	通勤手当支給状況	44
別表21	燃料手当支給状況	45
別表22	夏期手当支給状況	45
別表23	年末手当支給状況	46
別表24	決算手当支給状況	46
別表25	パートタイム労働者賃金（時間給）	47

別表２６	パートタイム労働者の労働時間・労働日数	４７
別表２７	パートタイム労働者勤続年数	４８
別表２８	パートタイム労働者の労働条件制定状況	４８
別表２９	定年制度制定状況	４９
別表３０	退職金制度制定状況	４９
別表３１	ＢＣＰ（事業継続計画）策定状況	５０
Ⅳ	調査票	５１

I 調査の概要

1 調査目的

小樽市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめとする労働条件について調査し、労働条件の改善、労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的としました。

2 調査項目

- (1) 従業員（性別、年齢別、雇用形態別）
- (2) 外国人（在留資格区分、国籍内訳）
- (3) 採用
- (4) 労働時間（労働時間、週40時間労働制の実現、時間外勤務時間）
- (5) 賃金（基本給、初任給）
- (6) 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、その他休暇等）
- (7) 育児・介護・産前産後休業制度
- (8) 女性管理職の割合
- (9) 各種手当（家族・住宅・通勤・燃料・夏期・年末・決算）
- (10) パートタイム労働者（時給、労働時間・日数、在職期間、労働条件）
- (11) 定年制度等（定年齢、法改正後の対応、退職金）
- (12) BCP（策定状況）

3 調査基準日

令和5年9月30日現在

4 調査産業（11産業）

建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、他に分類されないもの

5 調査対象

本市に所在する従業員5人以上の規模の事業所から600事業所を層化有意抽出法により抽出しました。

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収しました。

7 調査回答状況

600事業所のうち、326事業所から有効回答を得ることができました。

(回答率54.3%)

産業別回答状況は次のとおりです。

	抽 出 事業所数	有効回答 事業所数	回答率 (%)
総 数	600	326	54.3
建 設 業	45	33	73.3
製 造 業	79	48	60.7
運 輸 業	40	24	60.0
卸売・小売業	166	73	43.9
金融・保険業	12	5	41.6
不 動 産 業	12	7	58.3
飲食店・宿泊業	66	20	30.3
医療・福祉	107	73	68.2
教育・学習支援業	14	13	92.8
生活関連サービス業・娯楽業	23	9	39.1
その他	36	21	58.3

	有効回答 事業所数	割 合 (%)
総 数	326	100.0
5～9 人	78	23.9
10～19 人	91	27.9
20～29 人	46	14.1
30～49 人	45	13.8
50 人以上	66	20.2

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

調査基準時(令和5年9月30日)の満年齢(1歳未満の端数切捨て)

(2) 労働時間

就業規則、労働協約等に基づく拘束労働時間をいいます。

(3) 基本給

基本給・年齢給・学歴給・勤続給・技能給等

(手当を除いた基本的賃金をいいます。)

- * 基本給に含まれないもの：役付手当及び管理職手当・特殊勤務手当・能力手当(営業手当、生産報奨金、生産手当、販売奨励歩合給等)・生活補助的手当(家族手当、住宅手当、通勤手当、寒冷地手当、燃料手当、物価手当)・超過勤務手当(深夜勤務手当、時間外勤務手当、休日出勤手当)・賞与・精皆勤手当・宿日直手当等

(4) 初任給

企業が新規学校卒業者を卒業年次に雇い入れる際、労働条件の一つとして定めている基本給をいいます。

(5) 年次有給休暇

労働基準法に基づく、雇入れ日から6か月以上継続して勤務し、その間の全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続勤務年数に応じて付与される休暇をいいます。

(6) 家族（扶養）手当・燃料手当

家族（扶養）手当支給額については扶養一人目を、また、燃料手当支給額は世帯主を基準にしています。

9 その他

- (1) 本調査は、対象事業所を層化有意抽出していることから、集計事業所は毎年同一ではなく、また、設問内容に変更を加えている場合もあり、各数値に連続性を欠いている場合があります。
- (2) 回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは限らないので、他の資料と併せて御利用ください。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入しているため、総数及び内訳の計が必ずしも100%にならない場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 今年度の調査対象の従業員について

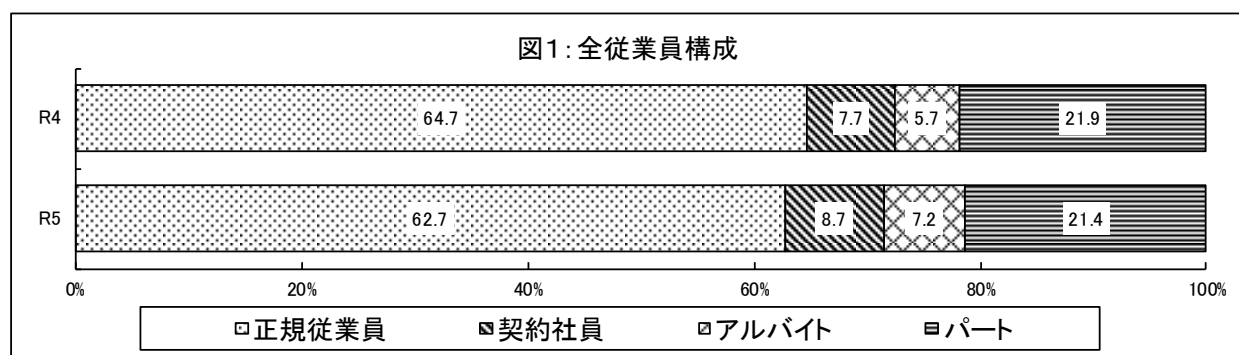
本調査の集計対象となった326事業所の全従業員数は12,526人であり、その内訳は正規従業員が7,851人(62.7%)、契約社員が1,096人(8.7%)、アルバイトが901人(7.2%)、パート従業員が2,678人(21.4%)となっています。

産業別では、正規従業員は、建設業で83.1%、次いで不動産業で78.0%、契約社員は生活関連サービス業・娯楽業で18.8%、アルバイトは飲食店、宿泊業で32.1%、パート従業員は飲食店、宿泊業で37.8%とそれぞれ割合が高くなっています。

規模別では、5～9人規模で正規従業員の占める割合が高い傾向にあります。

正規従業員数の内訳は、男性4,611人、女性3,240人、1事業所当たりの平均従業員数は24.1人となっています。

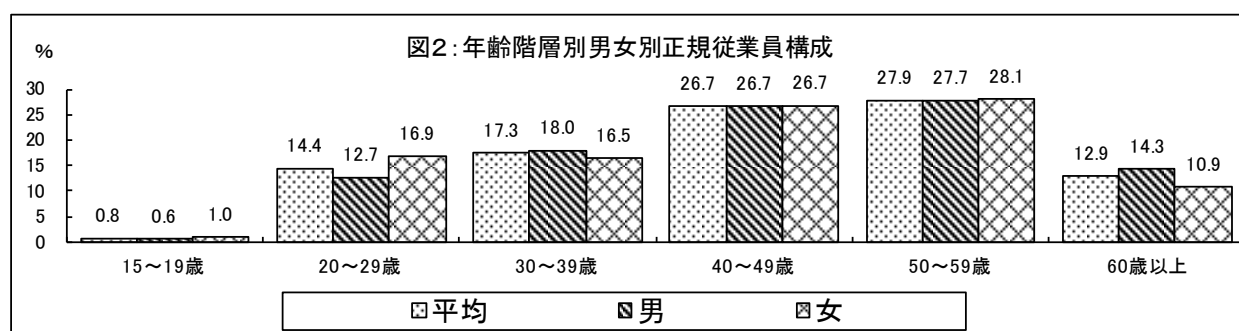
(図1、別表1・2)



(1) 男女別・年齢階層別正規従業員構成

正規従業員の年齢階層別構成は、50歳代が27.9%と最も多く、40歳代が26.7%、30歳代が17.3%の順となっています。

(図2、別表2)

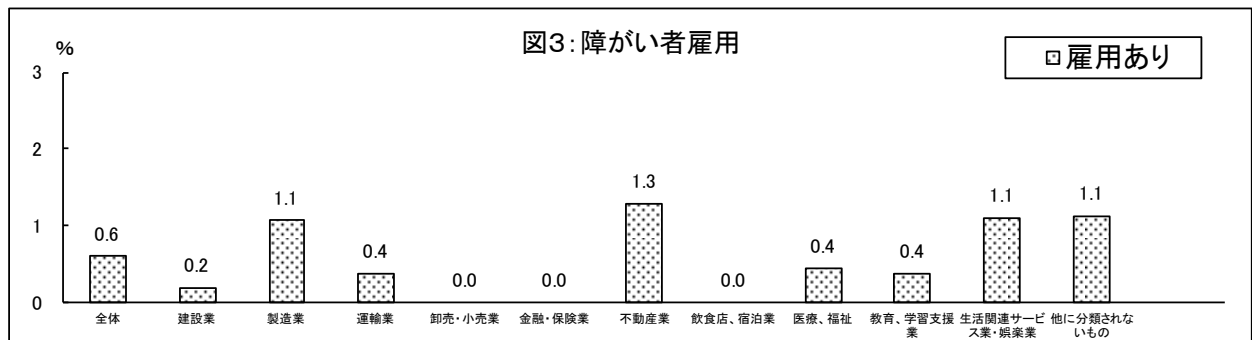


(2) 障がい者雇用

正規従業員数に占める障がい者の割合は、平均で0.6%となっています。

産業別では、不動産業が1.3%と最も高く、規模別では、30～49人の規模で0.8%と高くなっています。

(図3、別表2)



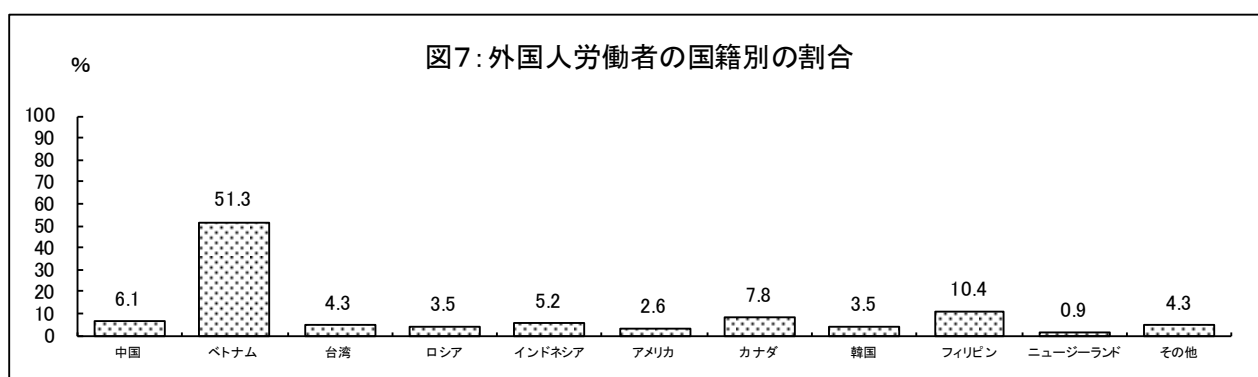
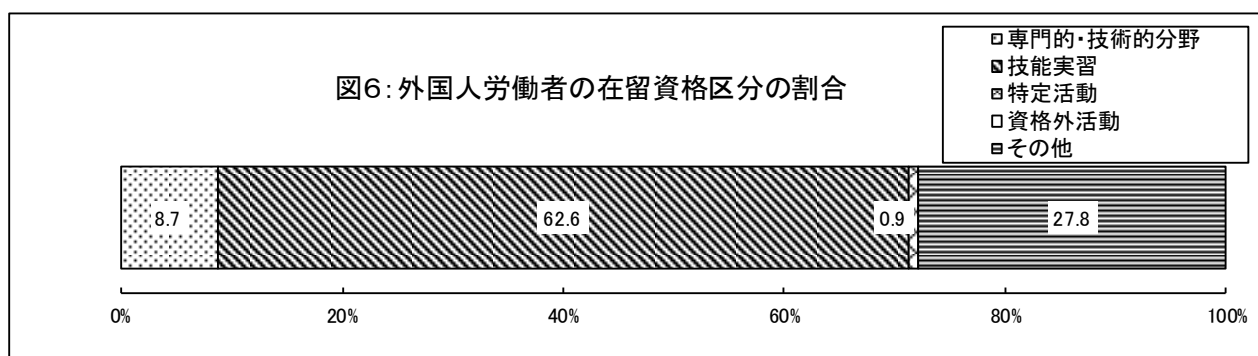
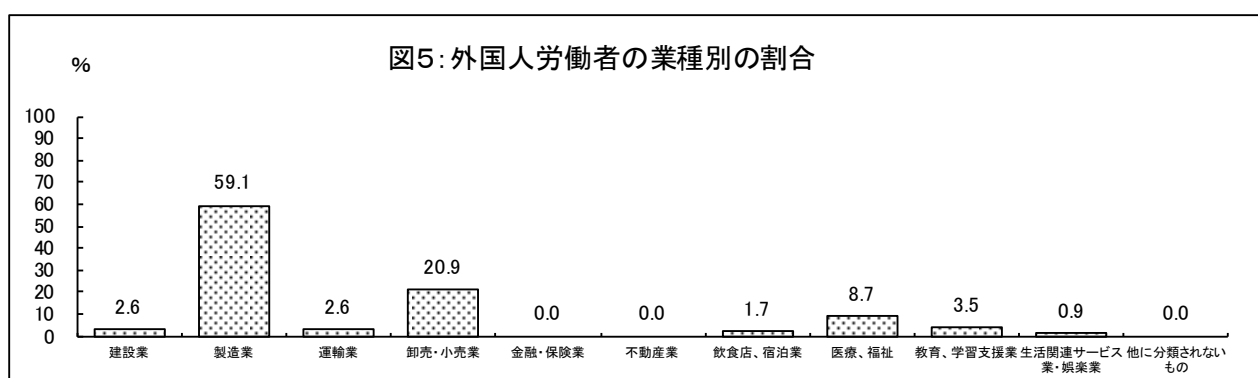
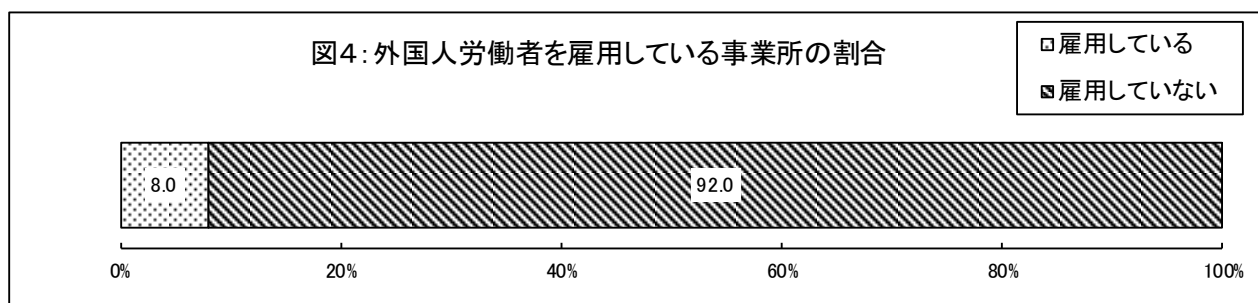
2 外国人労働者の内訳

本調査の集計対象となった326事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所は26事業所（全体の8.0%）あり、外国人労働者の人数は全体で115人となっております。

産業別で外国人労働者の割合が多いのは、製造業で59.1%となっており、規模別では50人以上の規模で67.8%となっております。

在留資格別では技能実習が62.6%、次いでその他が27.8%となっており、国籍別では、ベトナムが51.3%、次いでフィリピンが10.4%となっております。

（図4・5・6・7、別表3）



3 採用について（令和5年度採用）

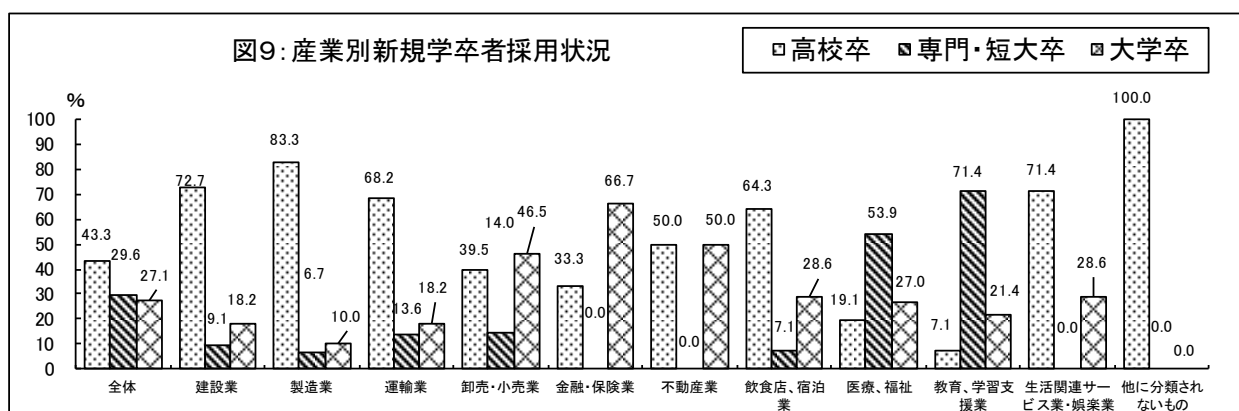
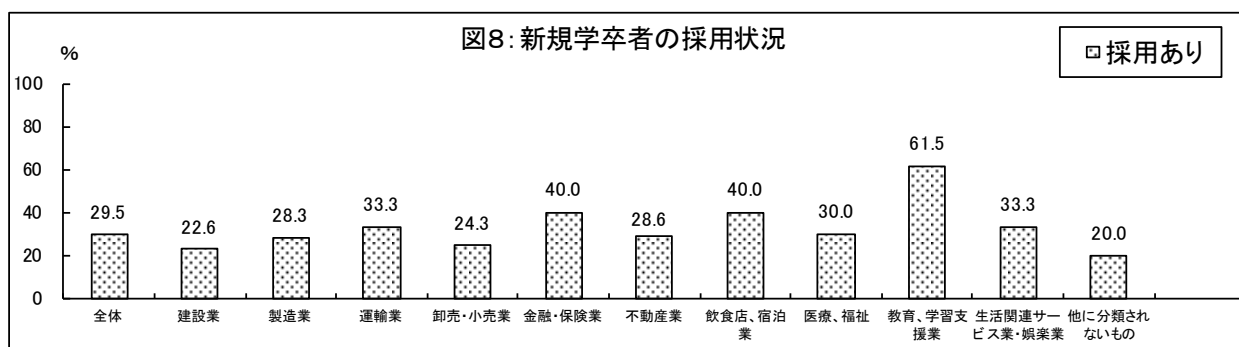
（1）令和5年度の採用

令和5年4月～9月に新規学卒者を採用した事業所は、全体の29.5%となっています。

産業別では、教育、学習支援業が61.5%となっており、規模別では、50人以上の規模で56.9%となっています。

学歴別採用率は、高校卒43.3%、専門・短大卒29.6%、大卒27.1%となっています。

（図8・9、別表4）



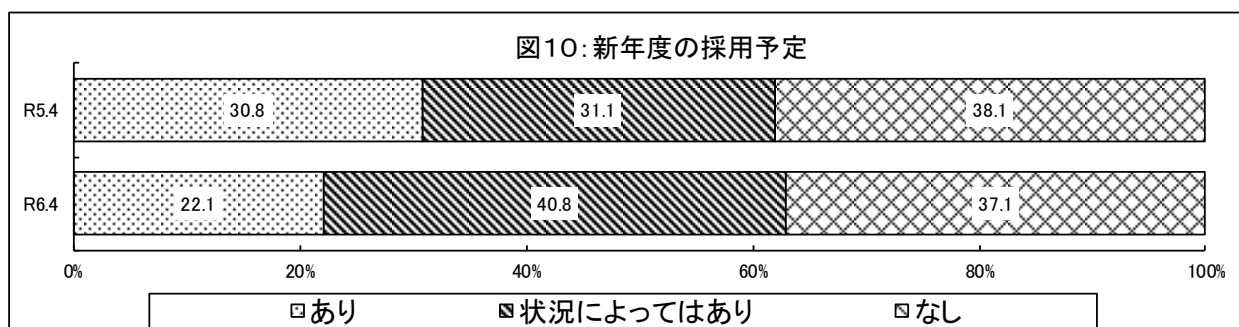
(2) 令和6年度の採用予定

令和6年4月に採用予定のある事業所は、全体の22.1%です。

産業別では、金融・保険業が60.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で40.9%が採用予定となっています。

採用予定「なし」と回答している事業所は、他に分類されないものが52.4%、全体では37.1%となっています。

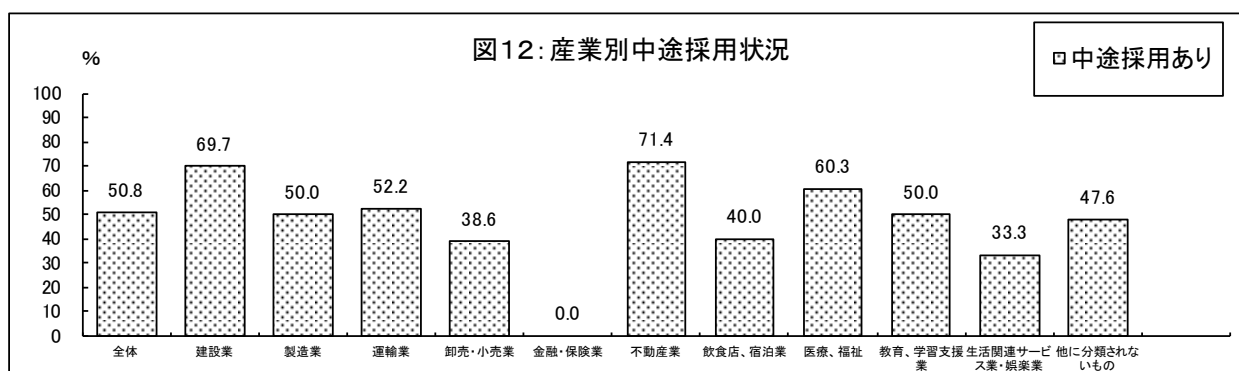
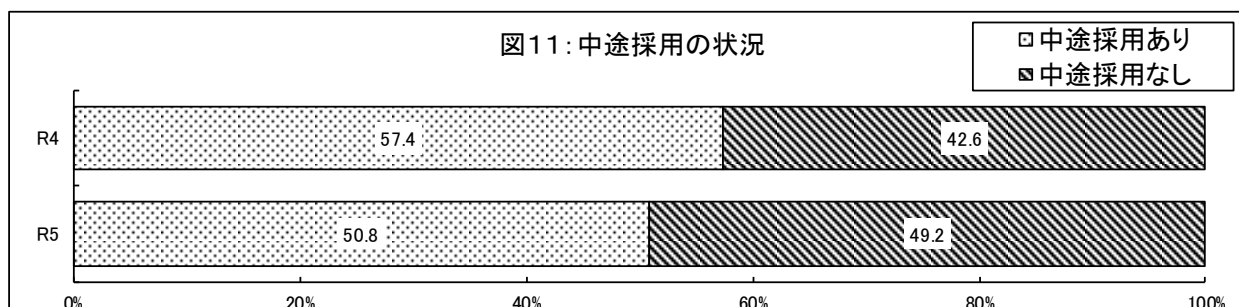
(図10、別表4)



(3) 中途採用について

過去1年間に中途採用の実績がある事業所は、全体の50.8%です。産業別では、不動産業が71.4%となっており、規模別では、50人以上の規模で69.2%と高くなっています。

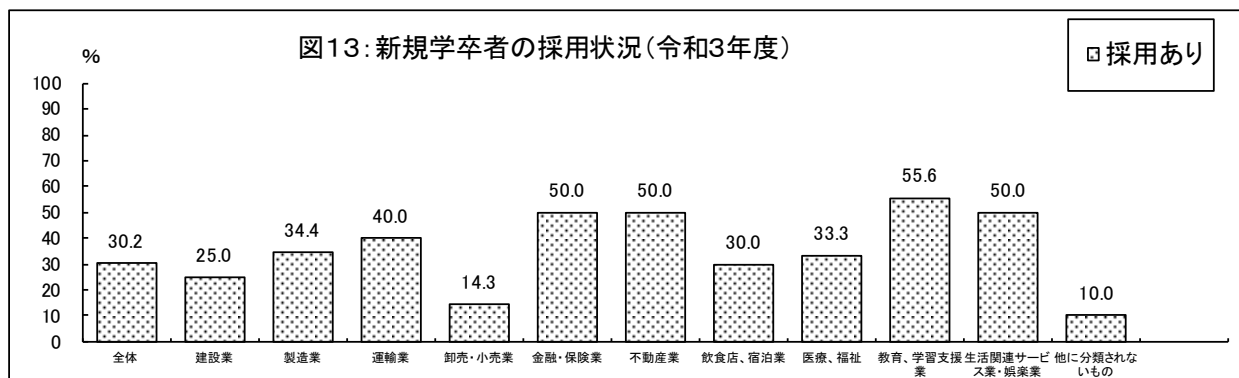
(図11・12、別表4)



(4) 新規学卒者の採用状況（令和3年度採用）について

令和3年度に新規学卒者を採用した事業所は、全体の30.2%で、採用者数は高卒76人、専門・短大卒57人、大卒44人となっています。

産業別では、教育、学習支援業が55.6%となっており、規模別では、50人以上の規模で52.6%が採用ありとなっています。（図13、別表4）



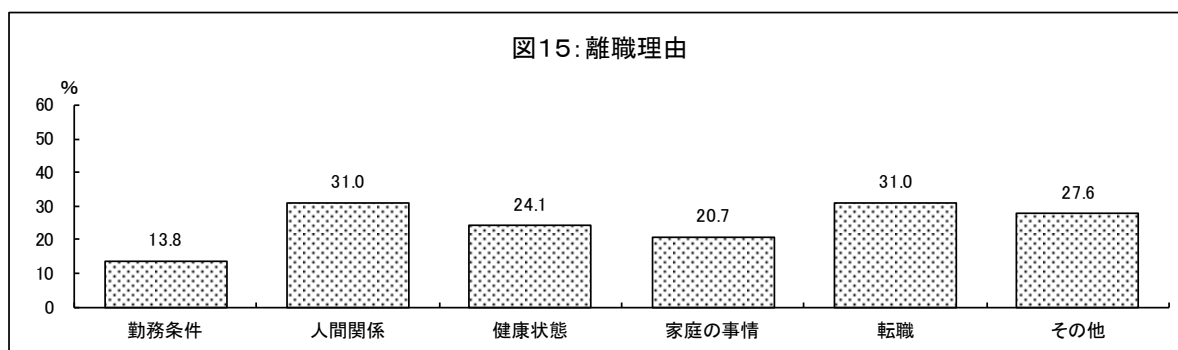
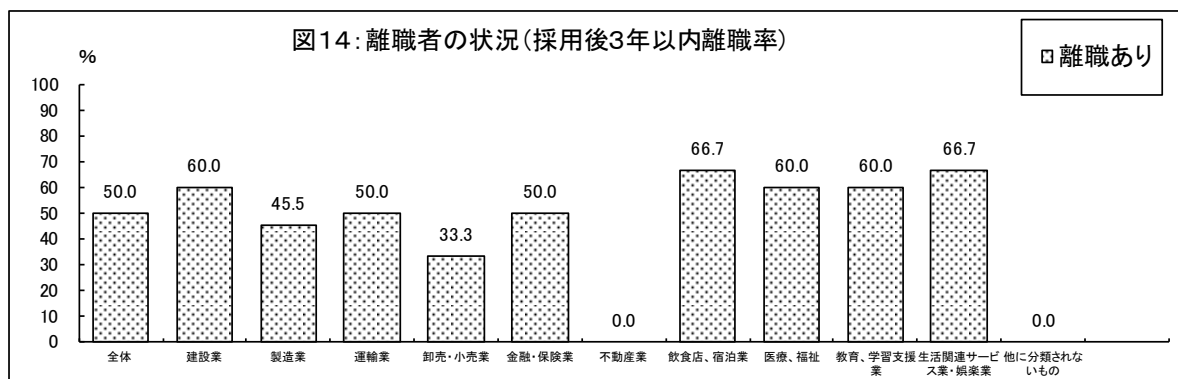
(5) 離職者の状況（令和3年度～令和5年度）について

令和3年度に新規学卒者を採用した事業所で、3年以内の離職者ありの割合は、全体の50.0%で、離職者数は高卒39人、専門・短大卒23人、大卒10人となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業と生活関連サービス業・娯楽業が66.7%となっており、規模別では、20～29人の規模で70.0%となっています。

離職理由は「人間関係」と「転職」が31.0%で最も多くなっています。「その他」の理由としては、主に自己都合によるものです。

（図14・15、別表4）

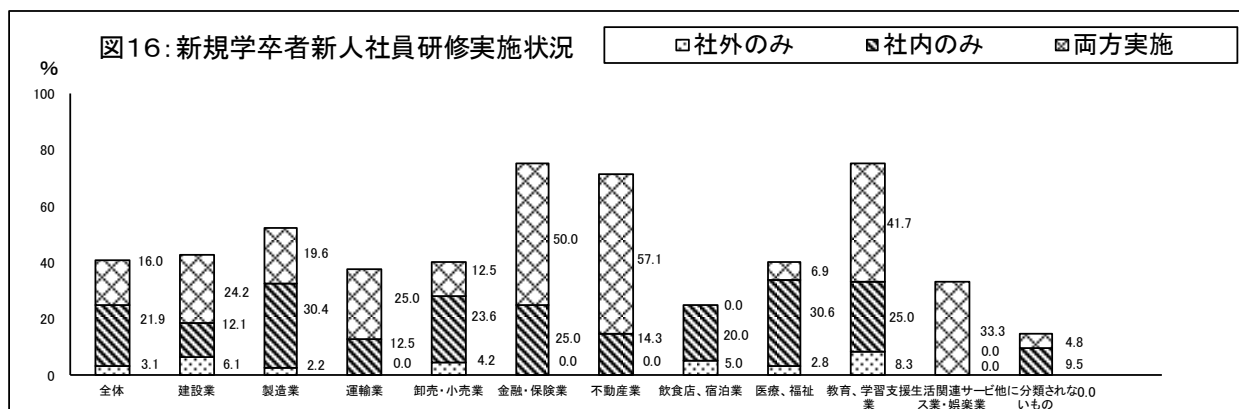


（６）新規学卒者への新入社員研修について

新規学卒者への新入社員研修については、全体の41.0%で実施しており、その内訳は社外研修のみが3.1%、社内研修のみが21.9%、社外・社内研修両方実施が16.0%となっています。

産業別では、金融・保険業と教育、学習支援業で75.0%が「実施あり」となっており、規模別では、50人以上の規模で75.0%が「実施あり」となっています。

（図16、別表4）



4 労働時間について

(1) 労働時間

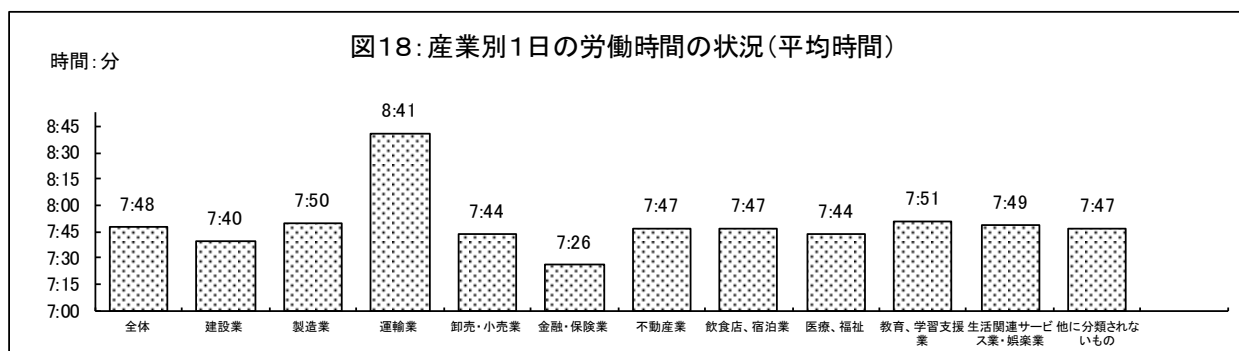
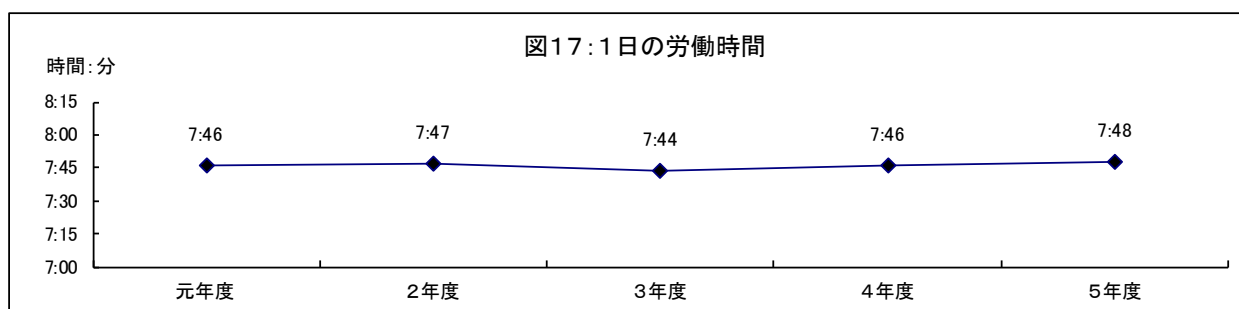
① 1日の労働時間

全体での1日の平均労働時間は、7時間48分となっています。

産業別では、運輸業が8時間41分で最も長く、金融・保険業が7時間26分で最も短くなっており、その差は1時間15分です。

規模別では、30～49人の規模が8時間00分で最も長く、5～9人の規模が7時間44分で最も短くなっており、その差は16分です。

(図17・18、別表5)



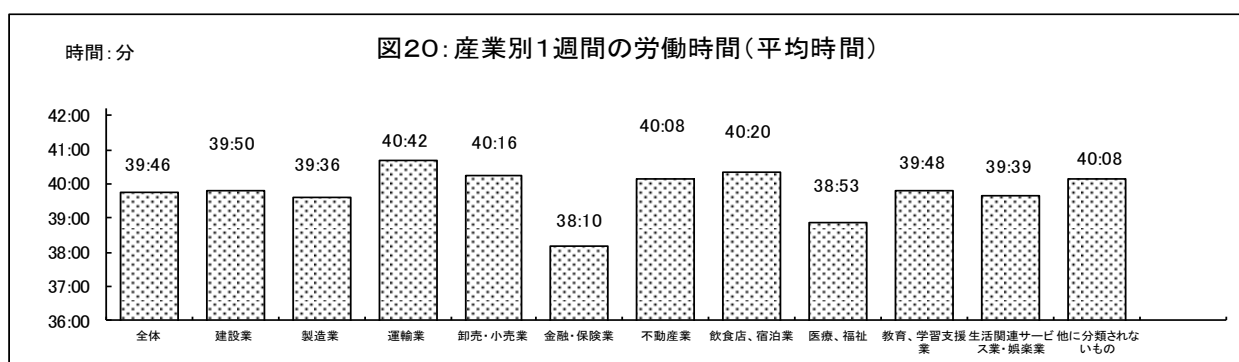
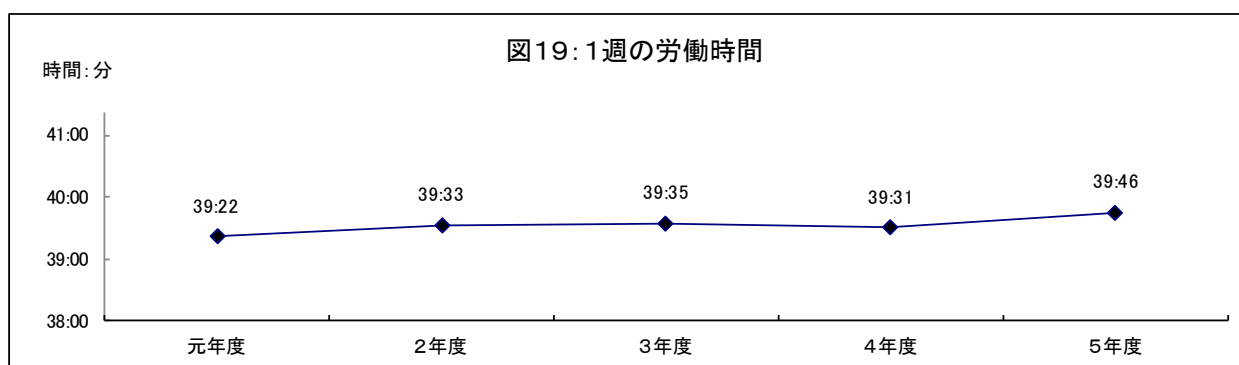
② 1週間の労働時間

全体での1週間の平均労働時間は、39時間46分となっています。

産業別では、運輸業が40時間42分で最も長く、金融・保険業が38時間10分で最も短くなっており、その差は2時間32分です。

規模別では、30～49人の規模が39時間58分で最も長く、50人以上の規模が39時間21分で最も短くなっており、その差は37分です。

(図19・20、別表5)



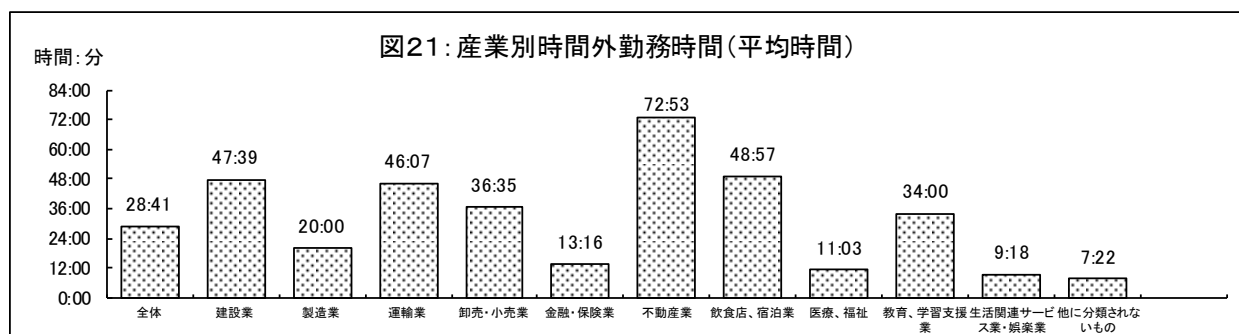
③ 時間外勤務時間

全体での1か月の平均時間外勤務時間は、28時間41分となっており、昨年と比べ2時間53分長くなっています。

産業別では、不動産業が72時間53分で最も長く、他に分類されないものが7時間22分で最も短くなっており、その差は65時間31分です。

規模別では、10～19人の規模が36時間25分で最も長く、50人以上の規模が20時間33分と最も短くなっており、その差は15時間52分です。

(図21、別表5)



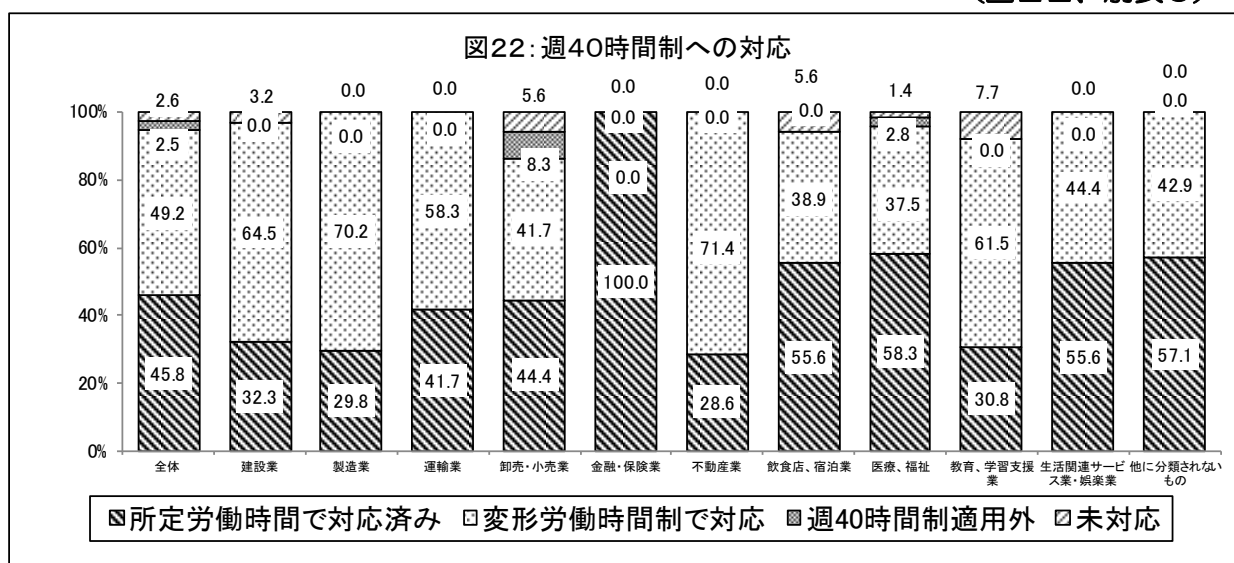
(2) 週40時間制への対応

週40時間制への対応は、「所定労働時間で対応済み」が45.8%、「変形労働時間制で対応」が49.2%となっています。

産業別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは金融・保険業の100.0%であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは不動産業の71.4%となっています。

規模別では、所定労働時間で対応済みの割合が最も高いのは5～9人の規模で56.6%、であり、変形労働時間制により対応している割合が最も高いのは20～29人の規模で59.1%となっています。

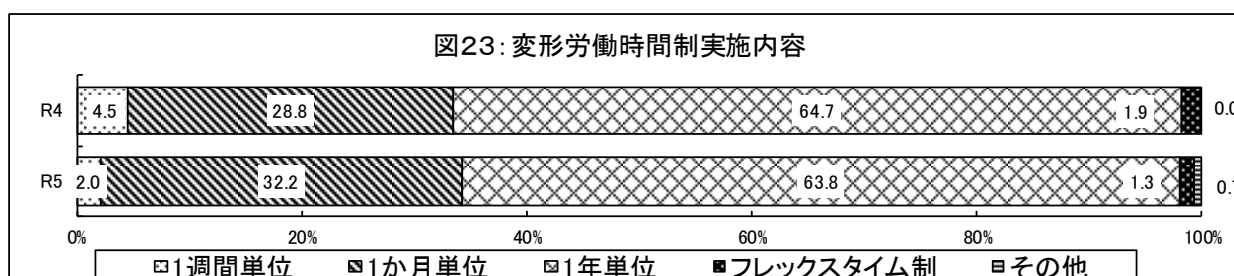
(図22、別表6)



(3) 変形労働時間制実施内容

変形労働時間制の実施内容は、「1年単位」が63.8%、次いで「1か月単位」が32.2%となっています。

(図23、別表7)



5 賃金について

(1) 基本給

正規従業員の平均基本給は、男性 243,122 円、女性 209,996 円であり、その差は 33,126 円で、男性に対し女性は 86.4%の水準となっています。なお、50～59 歳では、男女間較差は 49,669 円と最も大きく、男性に対し女性は 81.9%の水準となっています。

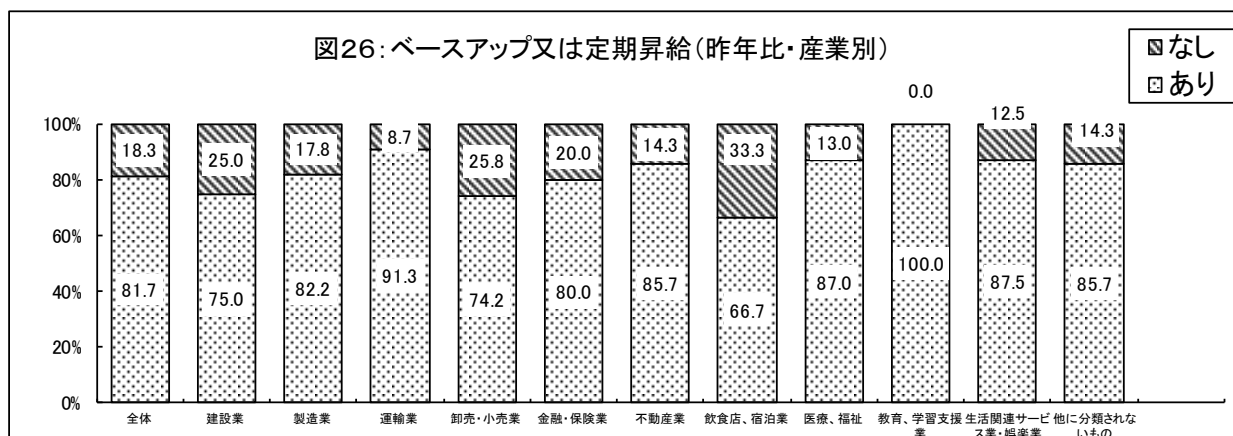
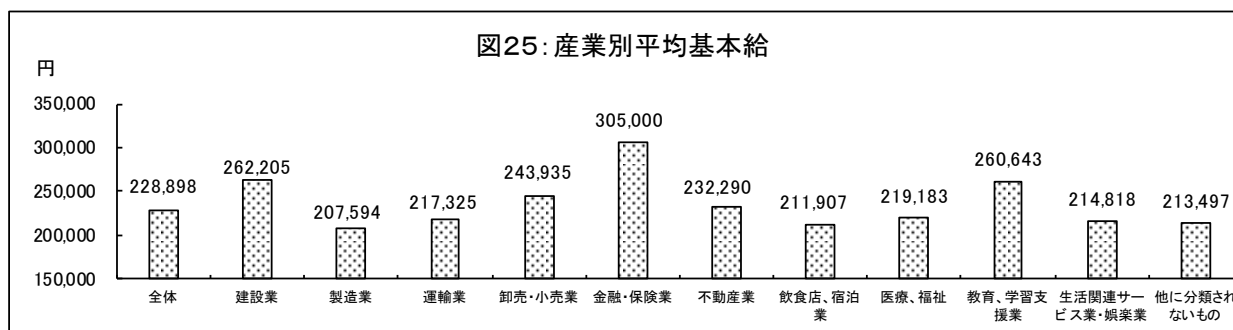
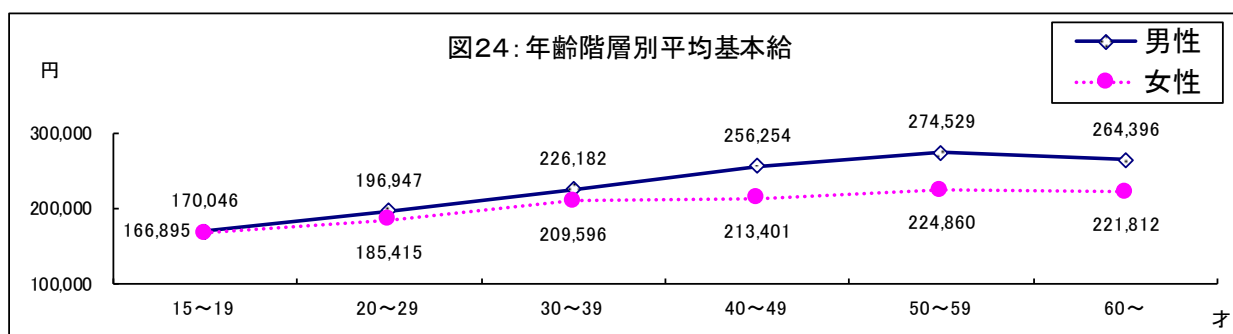
産業別では、金融・保険業の 305,000 円が最も高く、製造業が 207,594 円で最も低くなっており、その差は 97,406 円です。

賃金の定期昇給又はベースアップのあった事業所は、81.7%です。

産業別では、教育、学習支援業で「昇給あり」が 100.0%となっている一方、最も低い飲食店、宿泊業では 66.7%となっています。

規模別では、30～49 人の規模で「昇給あり」が 85.7%となっています。

(図24・25・26、別表8・10)



(2) 初任給

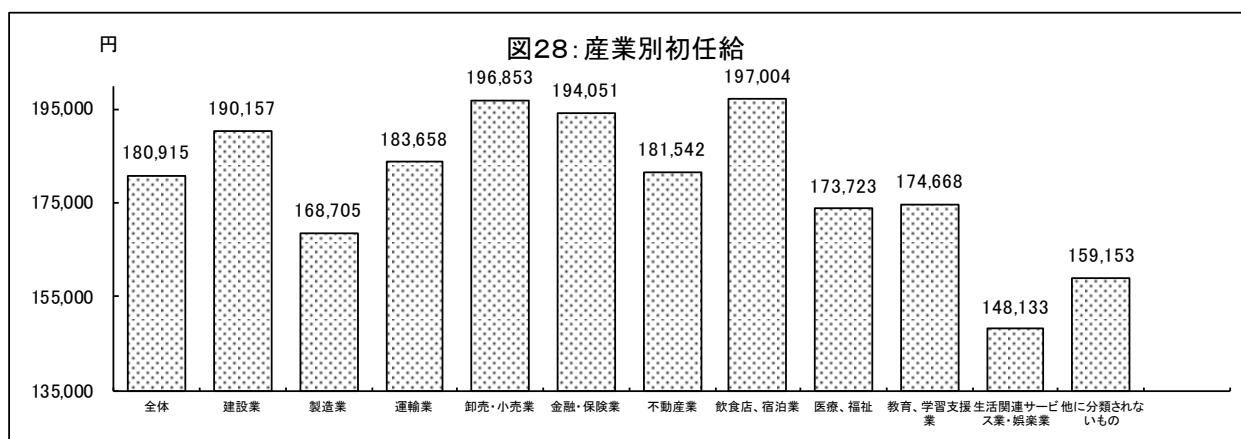
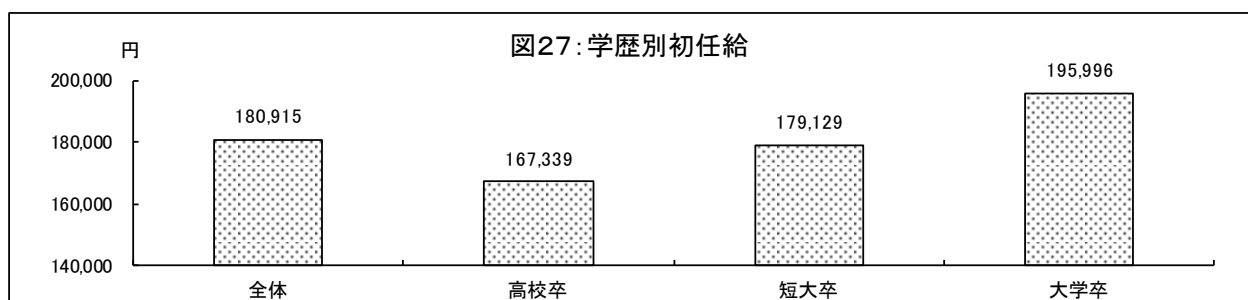
初任給平均額は、高卒 167,339 円、短大卒 179,129 円、大卒 195,996 円で、全体平均では 180,915 円です。

また、大卒の平均額に対し高卒は 85.4%、短大卒は 91.4%の水準となっています。

産業別では、飲食店、宿泊業が 197,004 円で最も高く、生活関連サービス業・娯楽業が 148,133 円で最も低くなっており、その差は 48,871 円です。

規模別では、5～9 人の規模が 191,515 円で最も高く、50 人以上の規模が 175,140 円で最も低くなっており、その差は 16,375 円です。

(図27・28、別表9)



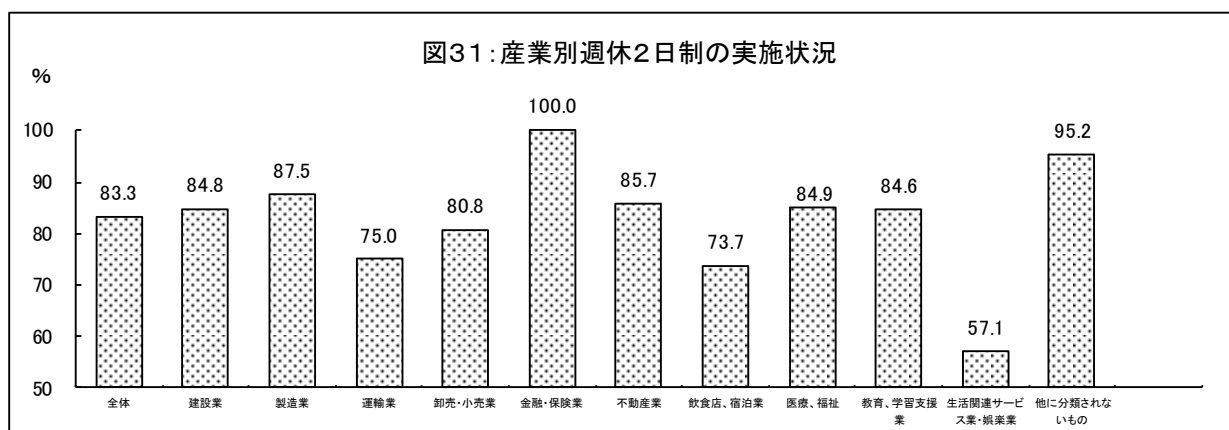
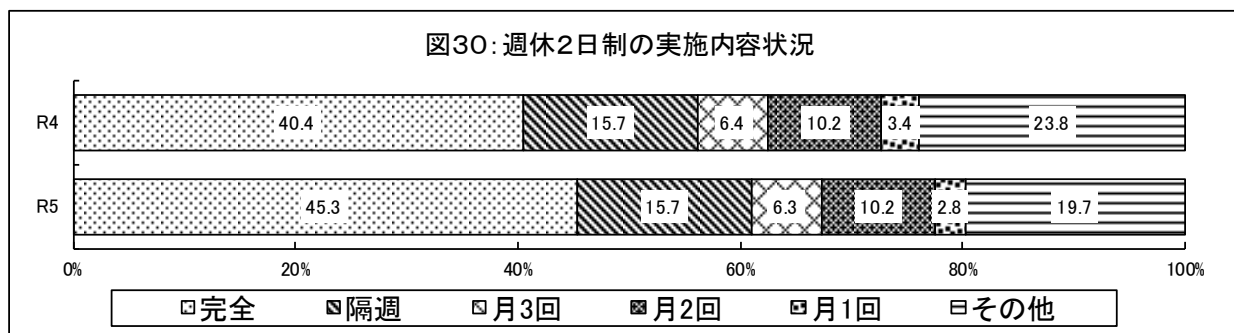
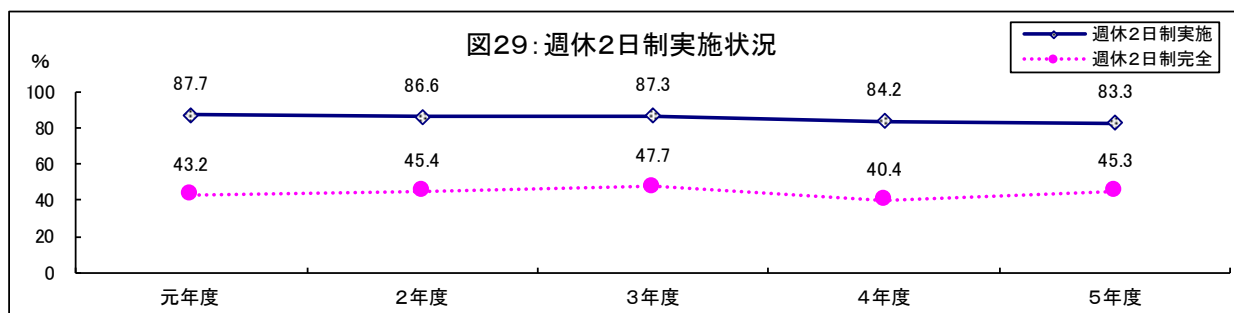
6 休日・休暇について

(1) 週休2日制実施状況

週休2日制の実施状況は、全体の83.3%で、実施内容は「完全」が45.3%、「隔週」が15.7%となっています。

産業別では、金融・保険業で100.0%となっており、規模別では、30～49人の規模で86.7%となっています。

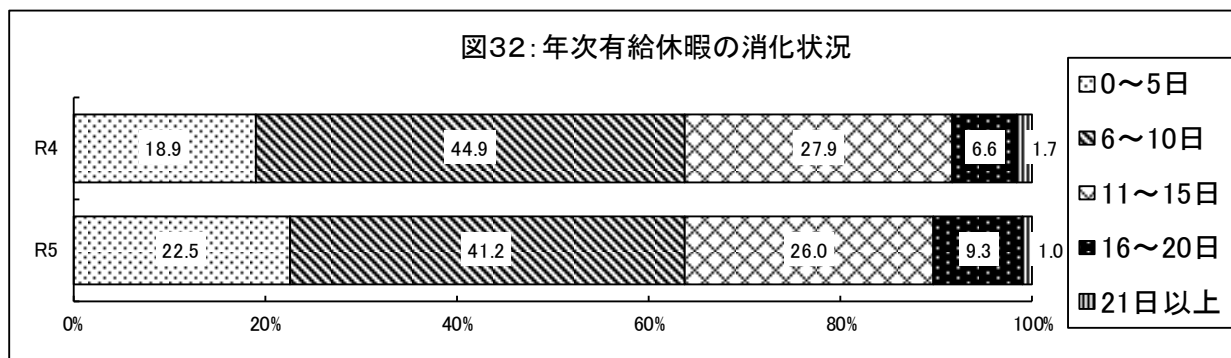
(図29・30・31、別表11)



(2) 年次有給休暇

年次有給休暇平均消化日数について最も割合が高いのは、「6～10日」の41.2%、次いで「11～15日」の26.0%となっており、消化日数10日以下の事業所が全体の63.7%となっています。

(図32、別表12)



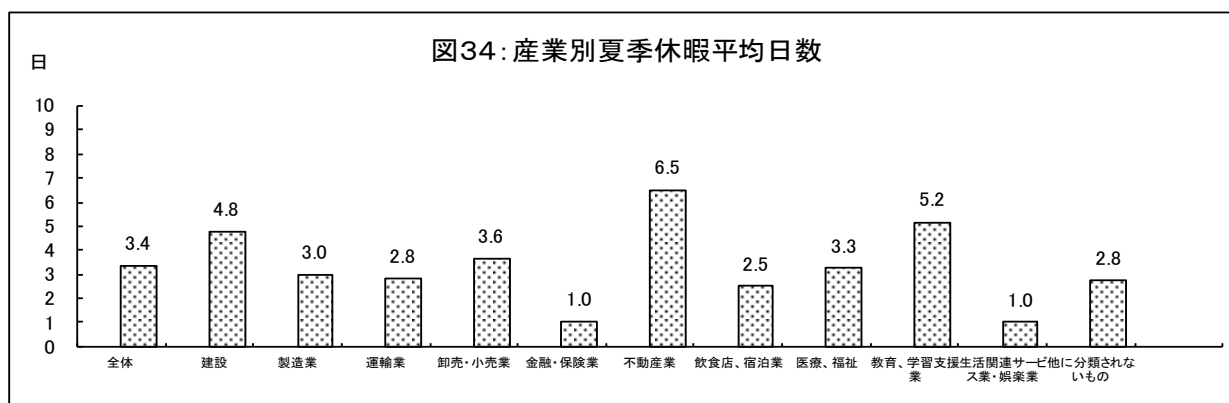
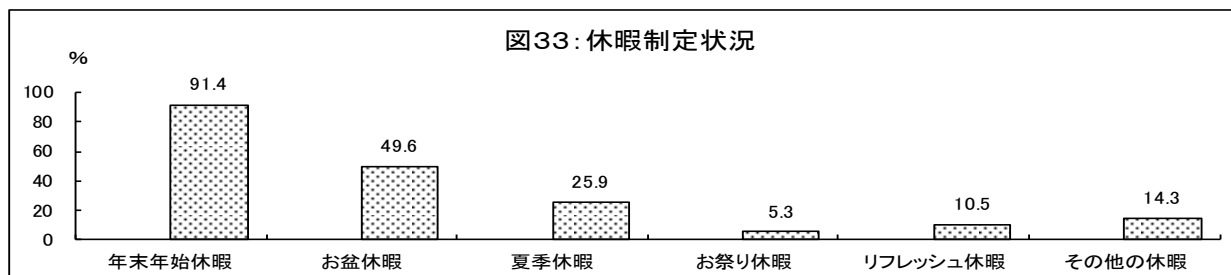
(3) 各種休暇制度（複数回答）

夏季休暇のある事業所は、全体の25.9%で、その日数は平均3.4日となっており、産業別の平均日数が多いのは、不動産業の6.5日、最も少ないのは金融・保険業と生活関連サービス業・娯楽業の1.0日となっています。

各種休暇制度で最も制定率が高いのは、「年末・年始休暇」で91.4%、次いで「お盆休暇」49.6%となっています。

また、「その他の休暇」としては、GW、冠婚葬祭、創立記念日、メーデー、冬季休暇、バースデー休暇などです。

(図33・34、別表13)



7 育児・介護・産前産後休業制度について

(1) 育児休業

育児休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は27.6%で、昨年より2.1ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が50.0%、次いで不動産業が42.9%となっており、規模別では、5～9人の規模で48.2%となっています。

令和4年度中の育児休業の実取得人数は、男性21人、女性100人となっています。産業別では医療、福祉の71人が最も多く、規模別では50人以上の規模で81人が取得しています。

(図35、別表14)

(2) 介護休業

介護休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は25.9%で、昨年より3.2ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が50.0%、次いで不動産業が42.9%となっており、規模別では、5～9人の規模で43.1%となっています。

令和4年度中の介護休業の実取得人数は、男性2人、女性10人となっています。

(図35、別表15)

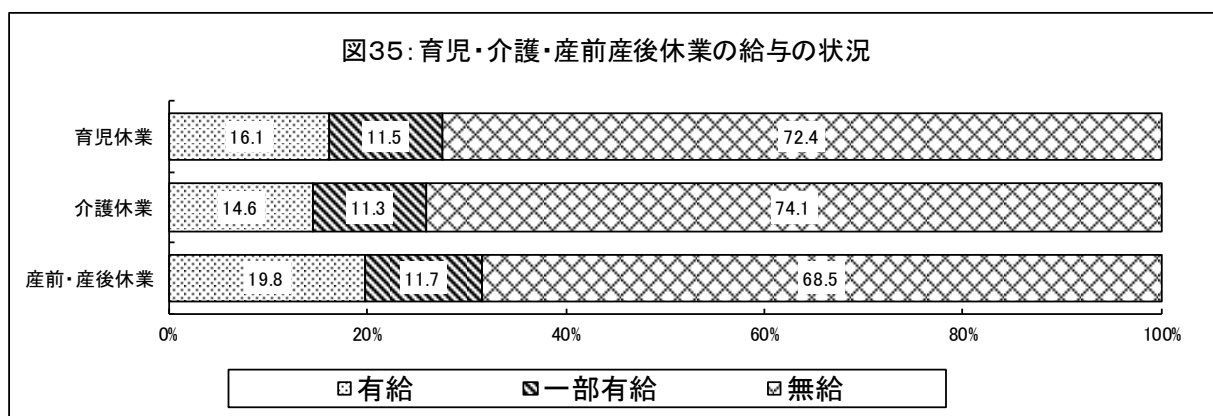
(3) 産前産後休業

産前産後休業制度を「有給・一部有給」で取得できる事業所は31.5%で、昨年より0.3ポイント増加しております。

産業別では、金融・保険業が75.0%、不動産業が42.9%となっており、規模別では、5～9人の規模で49.0%となっています。

令和4年度中の取得人数は83人で、産業別では医療、福祉で48人、規模別では50人以上の規模で57人と最も多くなっています。

(図35、別表16)

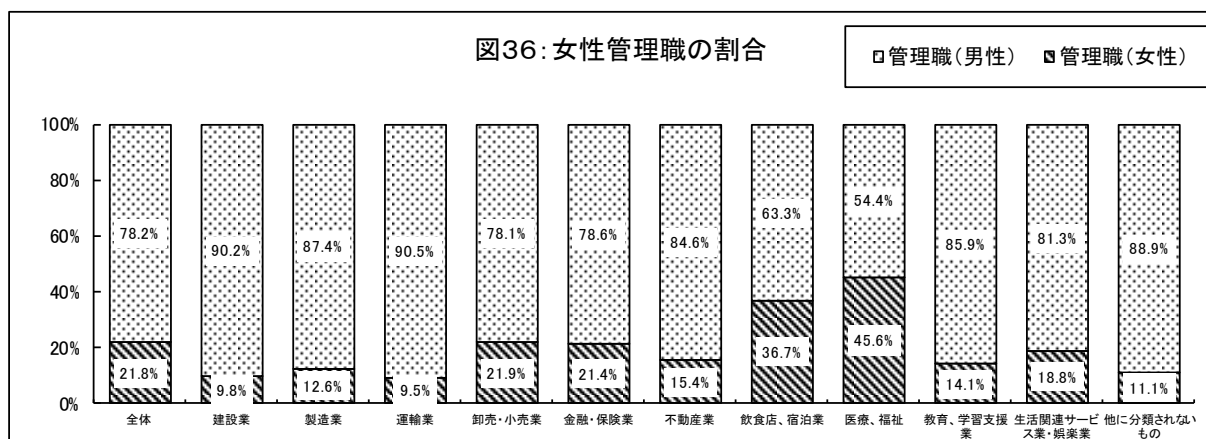


8 女性管理職の割合

管理職 1,177 人中、女性管理職の人数は全体で 257 人（21.8%）となっております。

産業別で女性管理職の割合が多いのは、医療、福祉で 45.6%となっており、規模別では 5～9 人の規模で 27.9%となっております。

（図36、別表17）

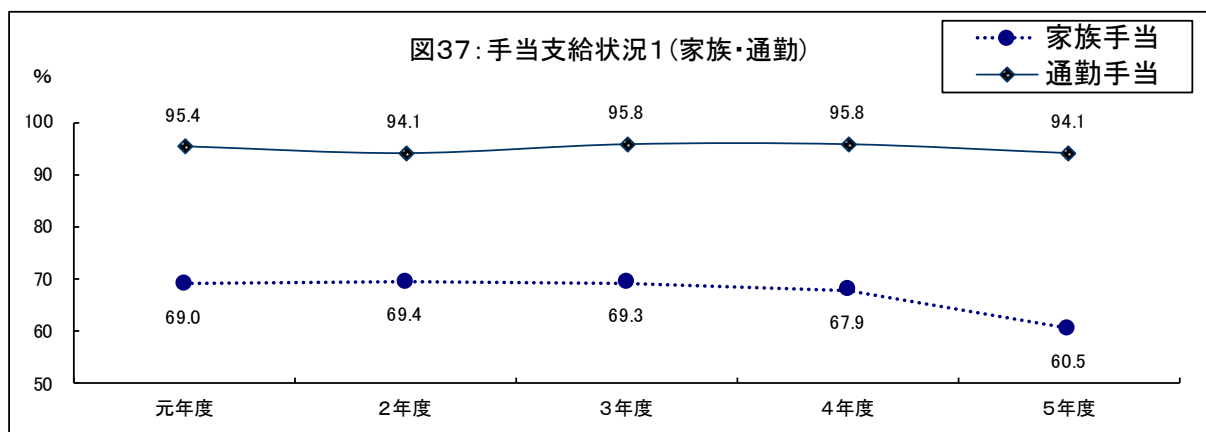


9 各種手当について

(1) 家族・通勤手当

全体では、「家族手当」が 60.5%、「通勤手当」が 94.1%の事業所が「支給あり」となっています。

（図37、別表18・20）



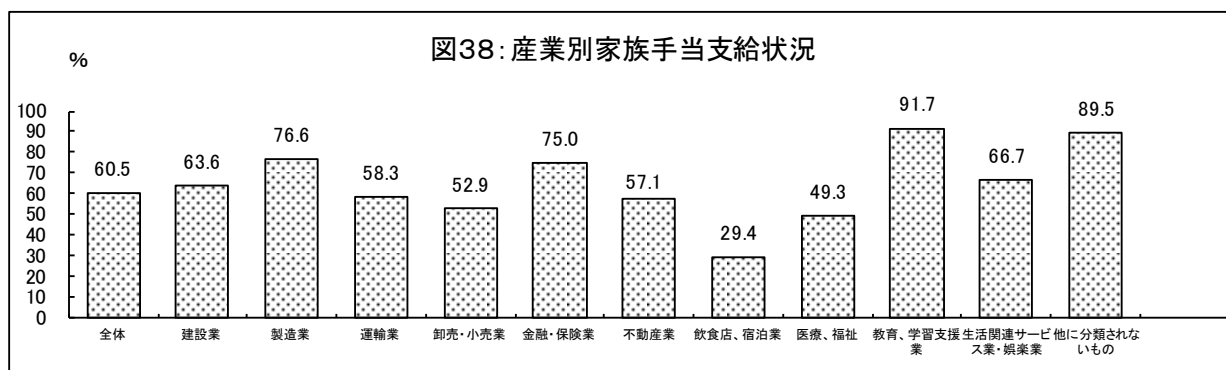
(家族手当)

家族手当の平均支給額は13,028円であり、医療、福祉が19,901円で最も高く、教育、学習支援業が9,458円で最も低く、その差は10,443円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が91.7%と最も高くなっており、規模別支給率では、50人以上の規模で74.2%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額3.0%、同額93.4%、減額3.6%となっています。

(図38・48・49、別表18)



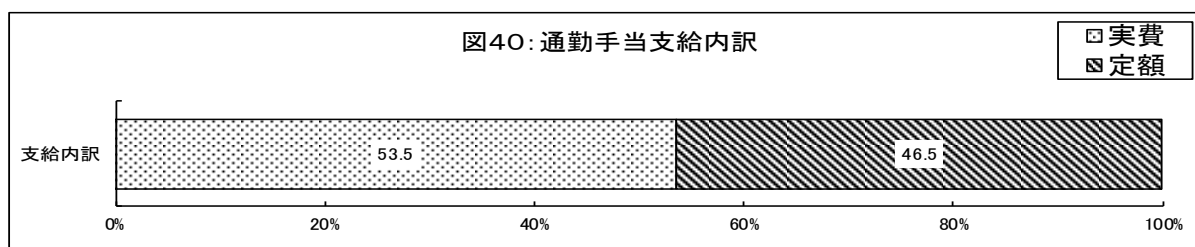
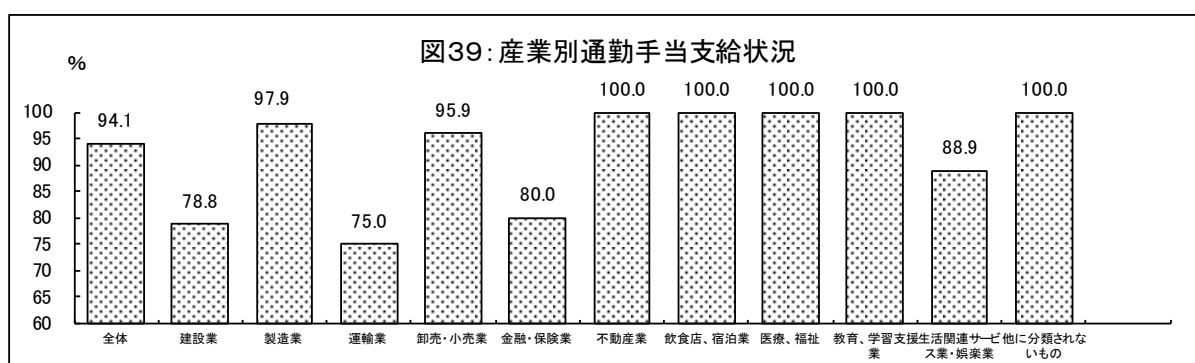
(通勤手当)

通勤手当を支給している事業所は、全体の94.1%となっており、例年同様、各種手当の中では最も支給率が高くなっています。

産業別支給率では、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、他に分類されないもので100.0%となっています。

支給内容では、実費支給53.5%、定額支給46.5%となっており、昨年との比較では、増額7.1%、同額91.5%、減額1.4%となっています。

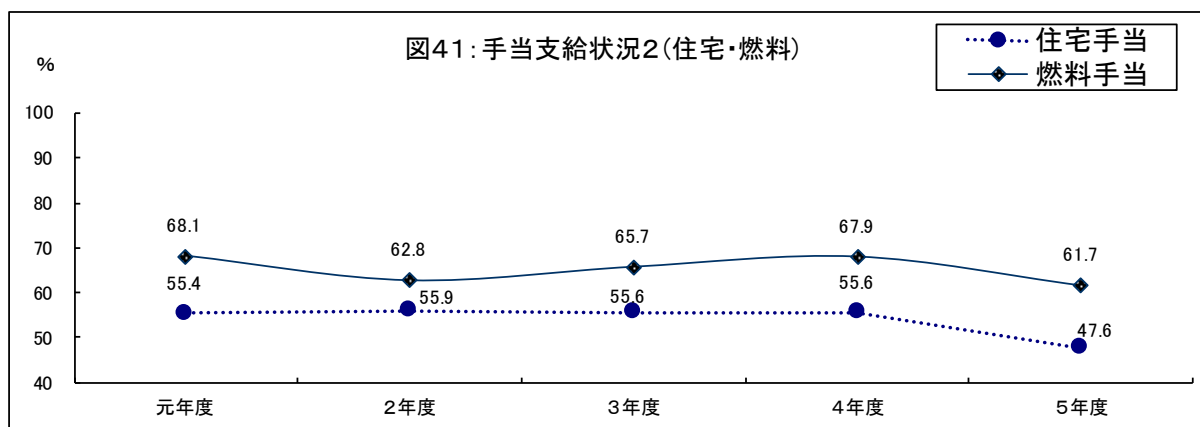
(図39・40・48、別表19)



(2) 住宅・燃料手当

全体では、「住宅手当」が47.6%、「燃料手当」が61.7%の事業所が「支給あり」となっています。

(図41、別表19・21)



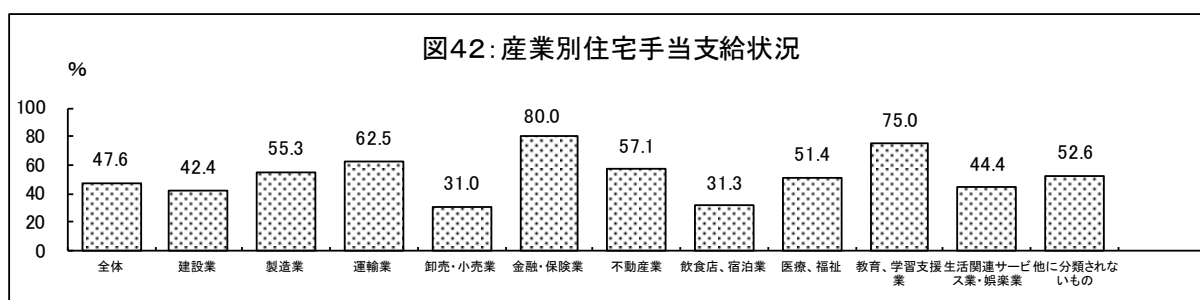
(住宅手当)

住宅手当の平均支給額は、借家 17,120 円、持家 12,677 円、その他 14,725 円となっています。

産業別支給率では、金融・保険業が 80.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 69.8%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 5.9%、同額 92.6%、減額 1.5%となっています。

(図42・48・49、別表19)



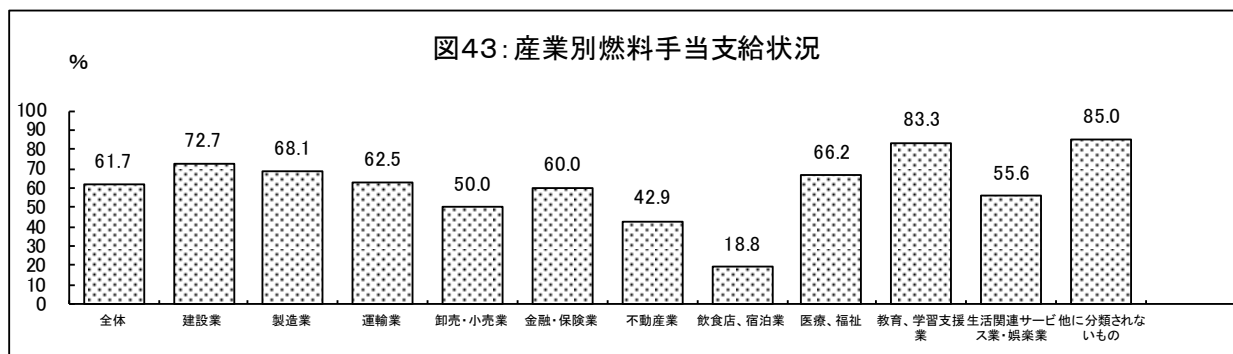
(燃料手当)

燃料手当の平均支給額は 89,234 円であり、卸売・小売業が 107,687 円で最も高く、金融・保険業が 50,000 円で最も低く、その差は 57,687 円です。

産業別支給率では、他に分類されないものが 85.0%と最も高くなっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 73.0%と最も高くなっています。

昨年との比較では、増額 23.5%、同額 74.3%、減額 2.2%となっています。

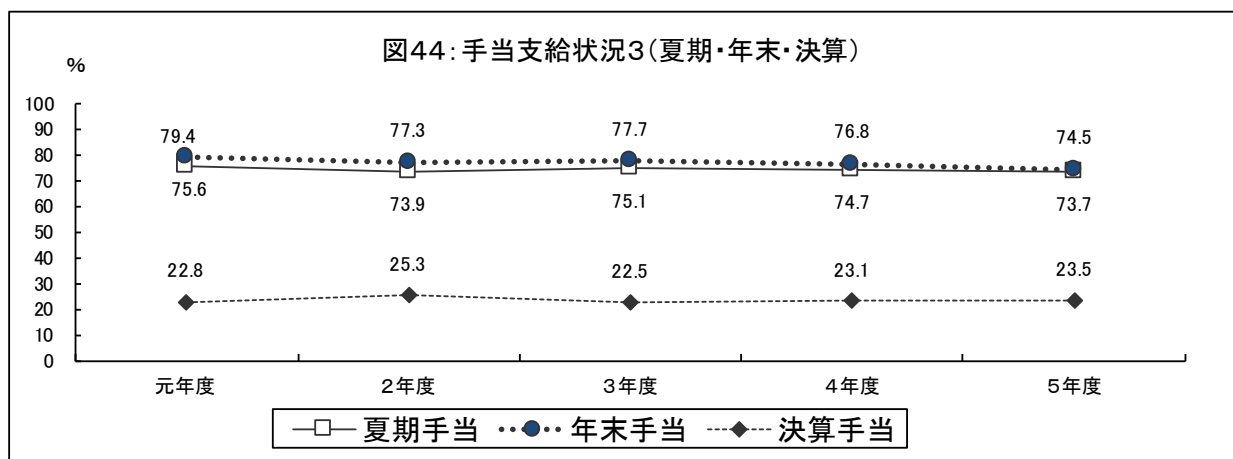
(図43・48・49、別表21)



(3) 夏期・年末・決算手当

全体では、「夏期手当」は 73.7%、「年末手当」は 74.5%、「決算手当」は 23.5%の事業所が「支給あり」となっています。

(図44、別表22・23・24)



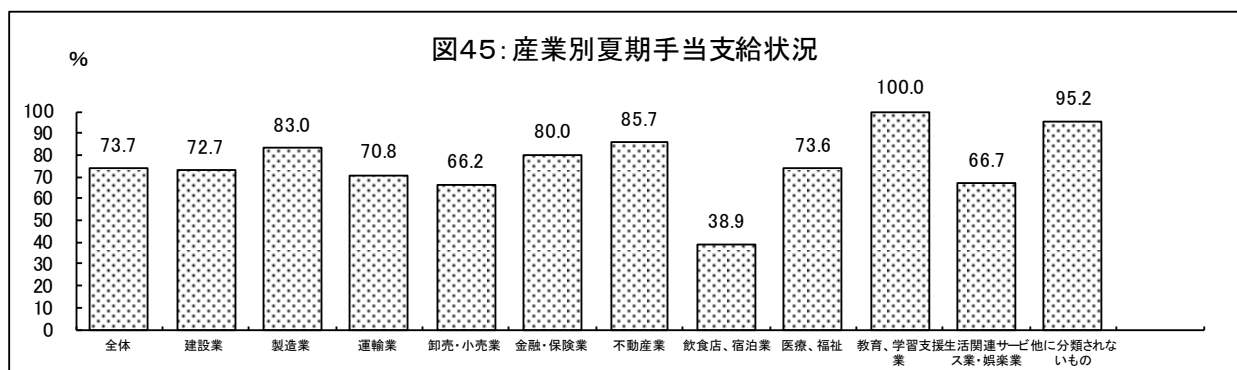
(夏期手当)

夏期手当の平均支給額は 289,068 円であり、昨年より 36,052 円の増となっています。教育、学習支援業が 451,861 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 150,433 円で最も低く、その差は 301,428 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が最も高い 100.0%となっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 84.4%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所が 53.3%、同額の事業所が 38.7%、減額した事業所が 8.0%となっています。

(図45・47・48、別表22)



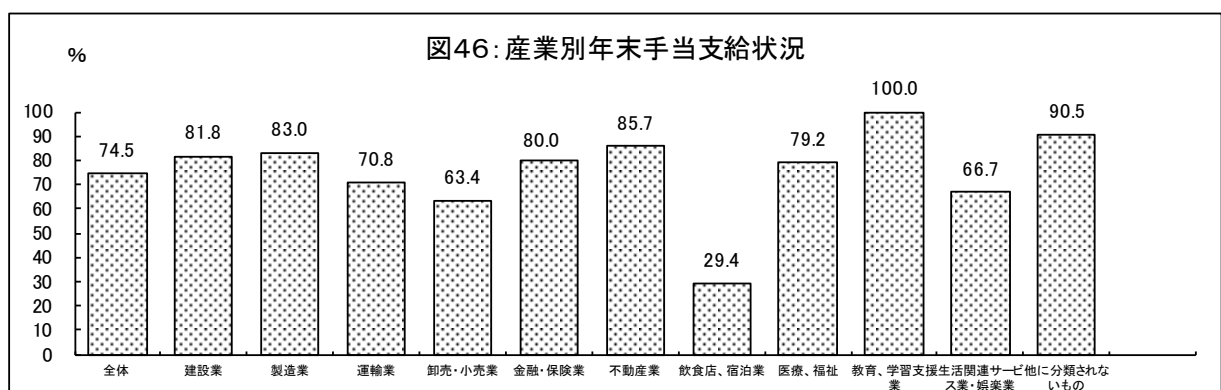
(年末手当)

年末手当の平均支給額は 359,174 円であり、昨年より 57,054 円の増となっています。教育、学習支援業が 466,522 円で最も高く、飲食店、宿泊業が 193,150 円で最も低く、その差は 273,372 円です。

産業別支給率では、教育、学習支援業が最も高い 100.0%となっており、規模別支給率では、50 人以上の規模で 82.5%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は 54.8%、同額の事業所が 36.5%、減額した事業所が 8.7%となっています。

(図46・48・49、別表23)



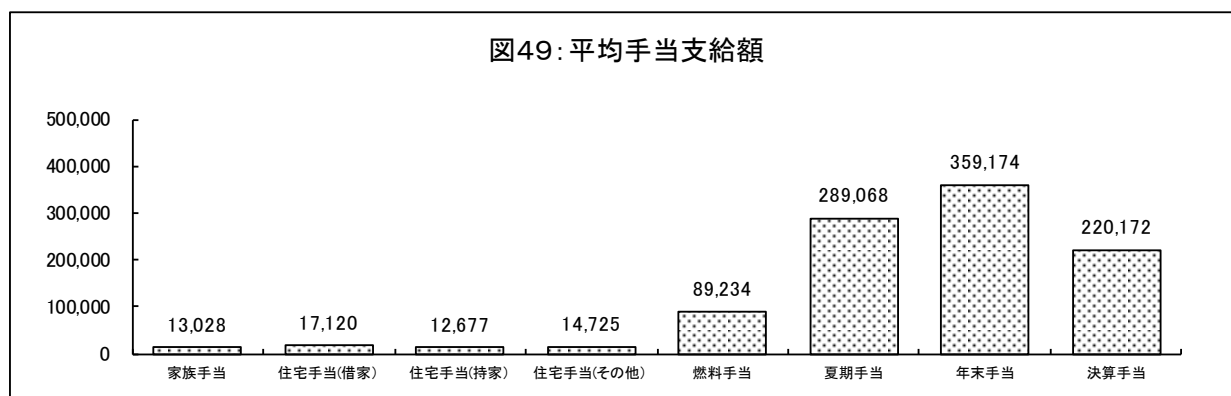
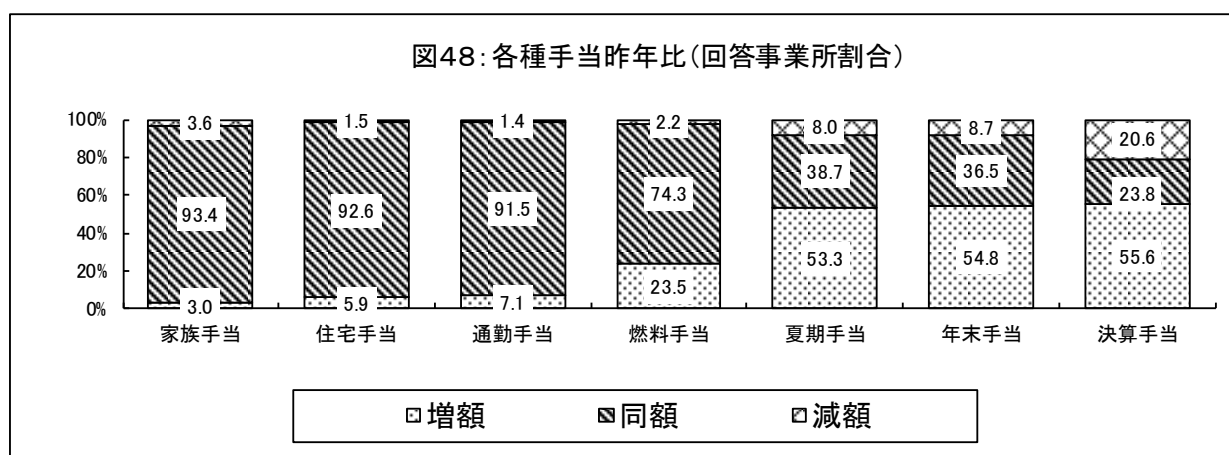
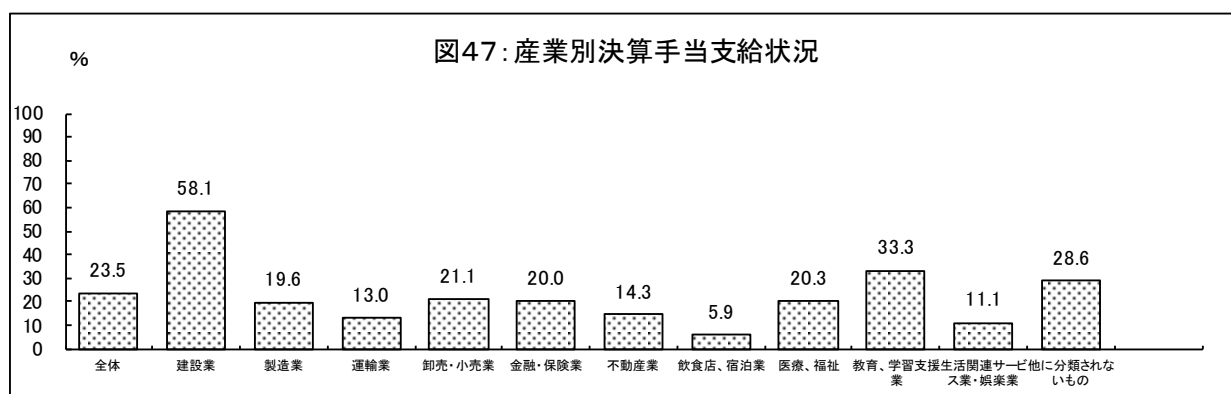
(決算手当)

決算手当の平均支給額は220,172円であり、昨年より8,849円の減となっています。建設業が398,130円で最も高く、他に分類されないものが90,570円で最も低く、その差は307,560円です。

産業別支給率では、建設業が58.1%と最も高くなっており、規模別支給率では、30～49人の規模で31.1%と最も高くなっています。

昨年と比較し、増額した事業所は55.6%、同額の事業所は23.8%、減額した事業所は20.6%となっています。

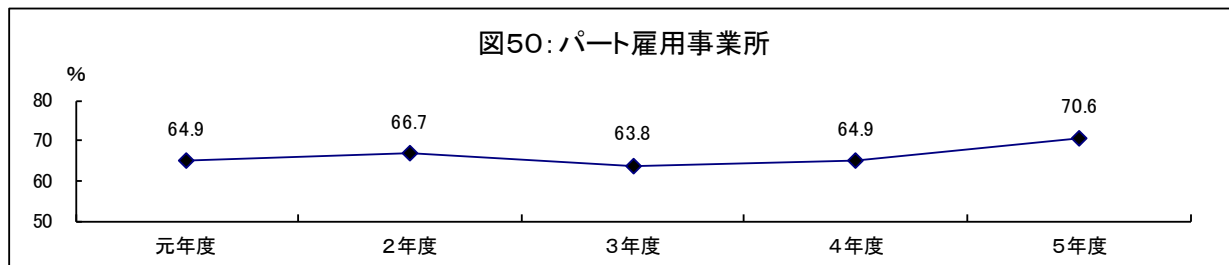
(図47・48・49、別表24)



10 パートタイム労働者について

本調査の集計対象となった326事業所のうち、パートタイム労働者を230事業所で雇用しており、その事業所の割合は70.6%と昨年より5.7ポイント増加しています。

(図50、別表25)

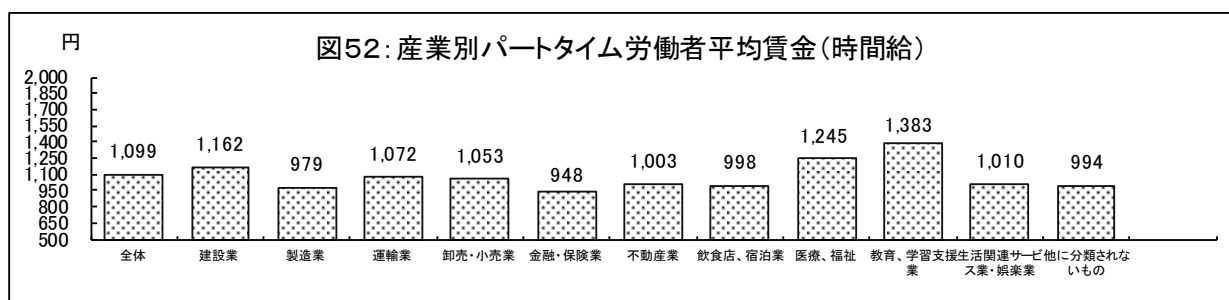
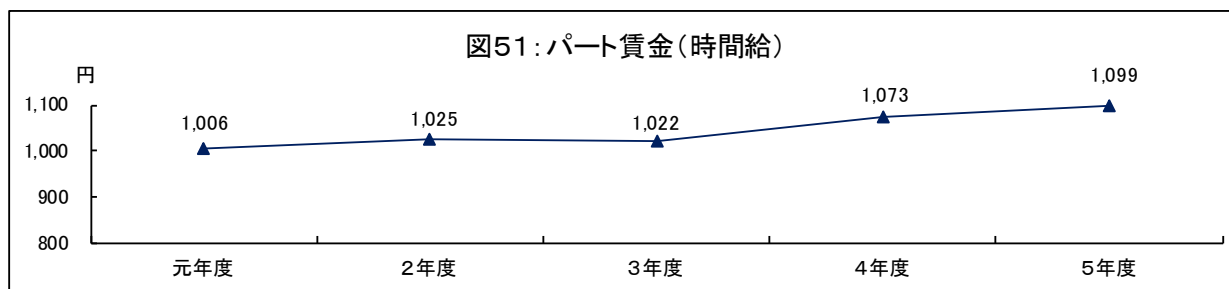


(1) 賃金

1時間当たりのパートタイム労働者の平均賃金(時間給)は全体で1,099円、男性が1,110円、女性が1,091円となっています。

産業別では、教育、学習支援業の1,383円が最も高く、規模別では、50人以上の規模の1,163円が最も高くなっています。

(図51・52、別表25)



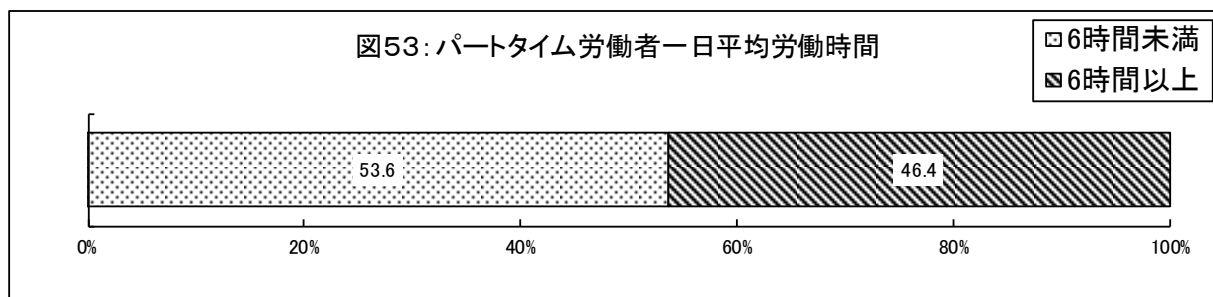
(2) 1日の労働時間

1日の平均労働時間は、全体では「6時間以上」が46.4%となっており、昨年より4.8ポイント減少しています。

産業別では、「6時間未満」の割合が高いのは金融・保険業の100.0%、「6時間以上」の割合が高いのは生活関連サービス業・娯楽業の77.6%となっています。

規模別では、「6時間未満」の割合が高いのは5～9人の規模で58.3%となっており、「6時間以上」の割合が高いのは30～49人の規模で47.3%となっています。

(図53、別表26)

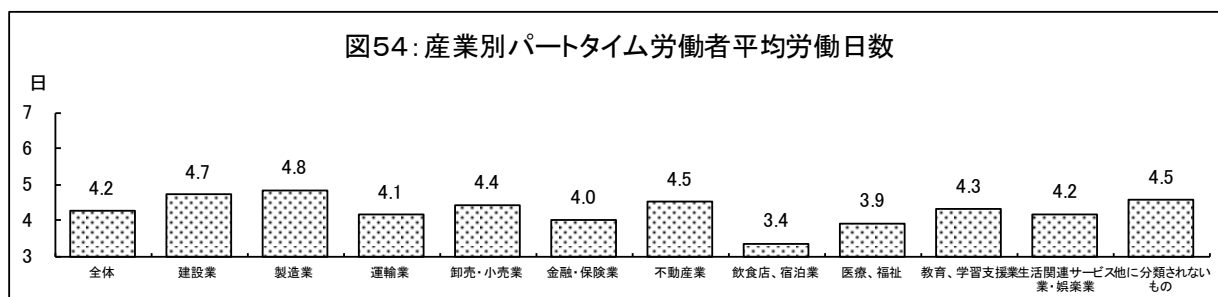


(3) 1週間の労働日数

1週間当たりの平均労働日数は、全体では4.2日となっています。

産業別では、製造業が4.8日となっており、規模別では、30～49人の規模で4.5日となっています。

(図54、別表26)

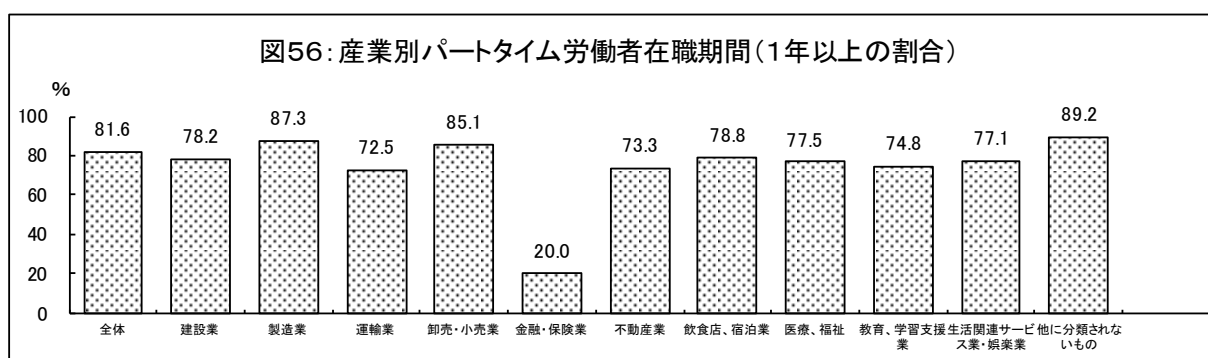
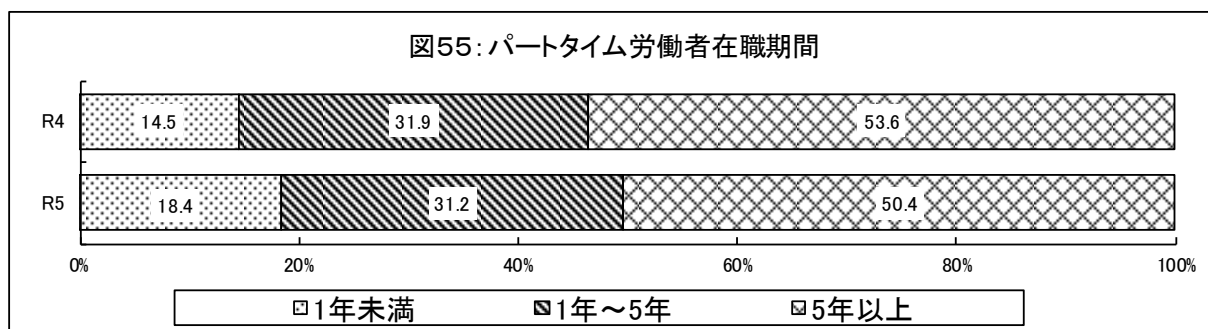


(4) 在職期間

在職期間は、全体では「5年以上」が50.4%、「1年以上5年未満」が31.2%、「1年未満」が18.4%となっています。

産業別では、「1年以上」の割合が高いのは他に分類されないもので89.2%、「1年以上」の割合が低いのは金融・保険業の20.0%となっています。規模別では、「1年以上」の割合が高いのは5～9人の規模で89.9%、「1年以上」の割合が低いのは30～49人の規模で79.2%となっています。

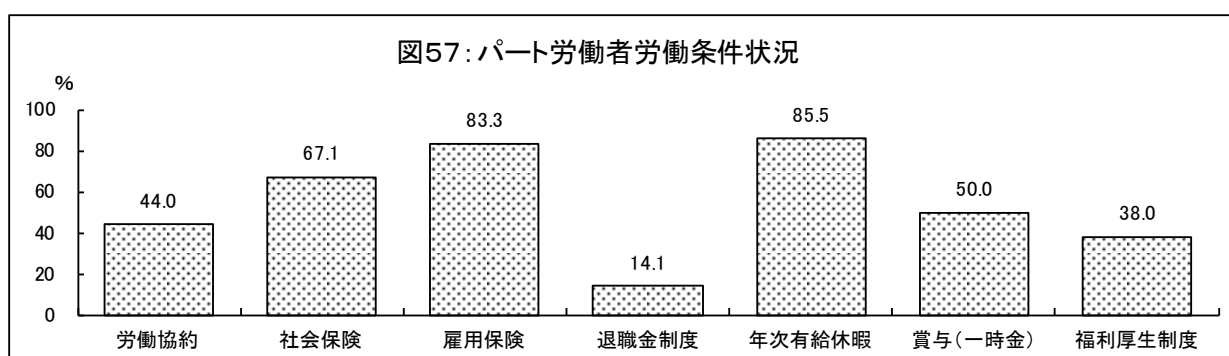
(図55・56、別表27)



（5）パートタイム労働者に対する労働条件

パートタイム労働者に対する労働法関連制度（複数回答）については、全体では「年次有給休暇」が85.5%、「雇用保険」が83.3%である一方、「福利厚生制度」が38.0%「退職金制度」が14.1%となっています。

（図57、別表28）



1 1 定年制度・退職金制度

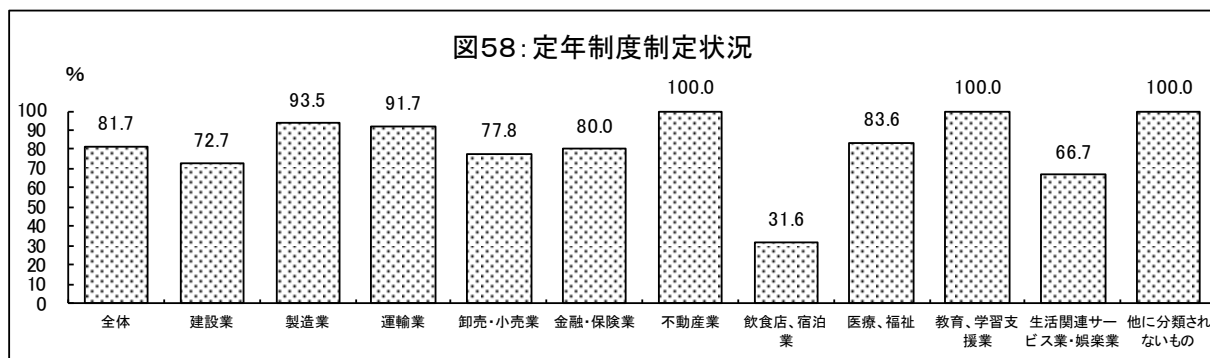
(1) 定年制度・高年齢者雇用安定法改正後の対応

(定年制度)

定年制度は、全体では81.7%が採用しており、定年平均年齢は61.8歳となっています。

産業別では、「不動産業」「教育、学習支援業」「他に分類されないもの」が100.0%となっており、規模別では、50人以上の規模で96.9%となっています。

(図58、別表29)



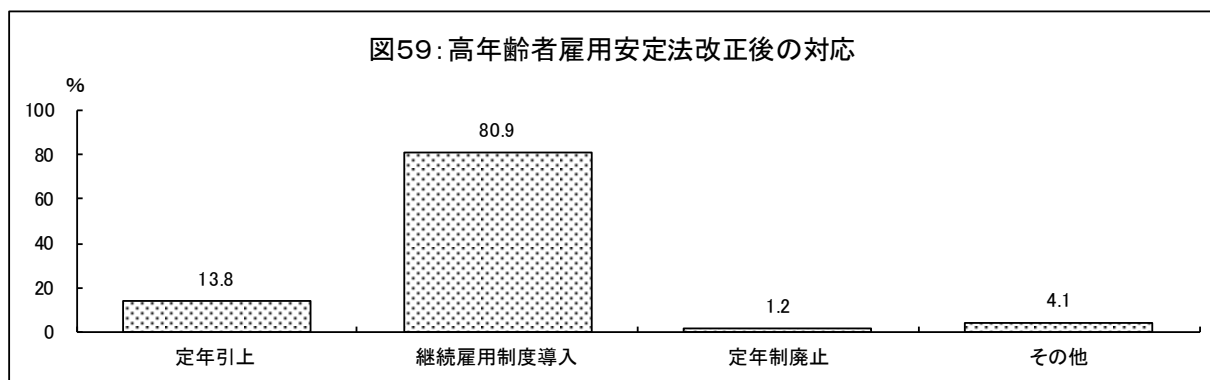
(高年齢者雇用安定法改正後の対応)

高年齢者雇用安定法の対応は、「継続雇用制度導入」が80.9%、「定年引上」が13.8%、「定年制廃止」が1.2%です。

「定年引上」については、産業別では、建設業と金融・保険業で25.0%となっており、規模別では、10～19人の規模で19.7%と最も多くなっています。

「継続雇用制度導入」については、産業別では、卸売・小売業が86.0%となっており、規模別では、20～29人の規模で93.5%となっています。

(図59、別表29)



(2) 退職金制度

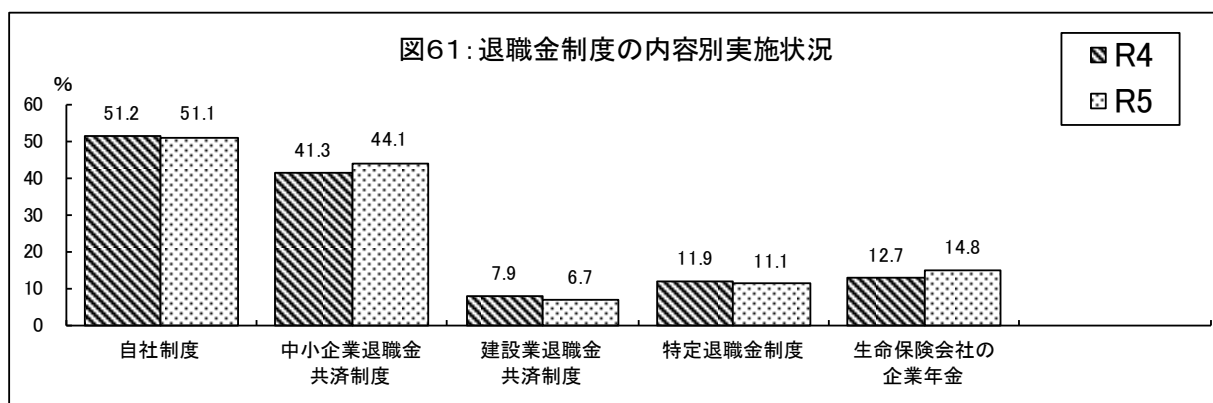
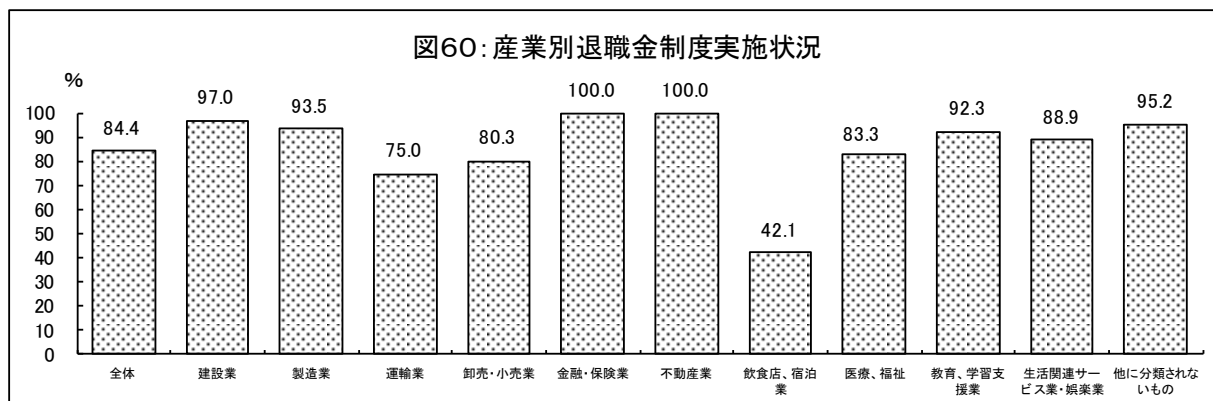
退職金制度のある事業所は、全体では84.4%となっています。

産業別では、金融・保険業と不動産業が100.0%となっており、規模別では、10～19人の規模が89.9%となっています。制度の内容（複数回答）は、「自社制度」が51.1%、「中小企業退職金共済制度」が44.1%となっています。

「自社制度」については、産業別では、不動産業が85.7%となっており、規模別では、50人以上の規模で64.9%となっています。

中小企業の相互共済と国の援助によって設けられている「中小企業退職金共済制度」については、産業別では、建設業が78.1%となっており、規模別では、10～19人の規模で50.0%となっています。

(図60・61、別表30)



12 「BCP（事業継続計画）」の策定状況について

BCP（事業継続計画）については、「知っている」と回答した事業所が全体で57.2%となっています。

産業別では金融・保険業と不動産業が100.0%、となっており、規模別では50人以上の規模が82.5%と最も高くなっています。

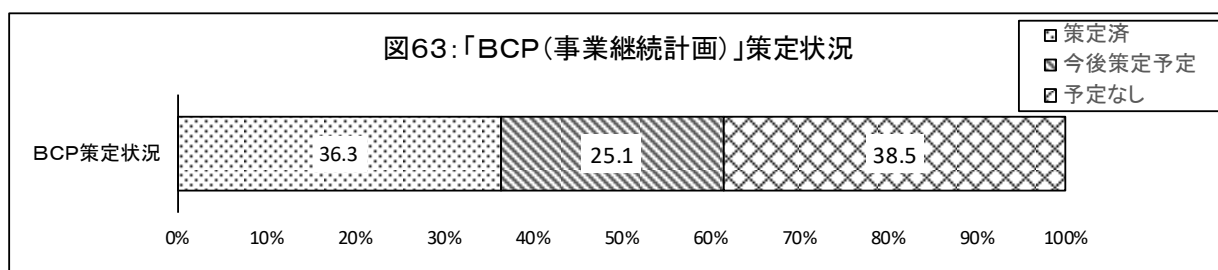
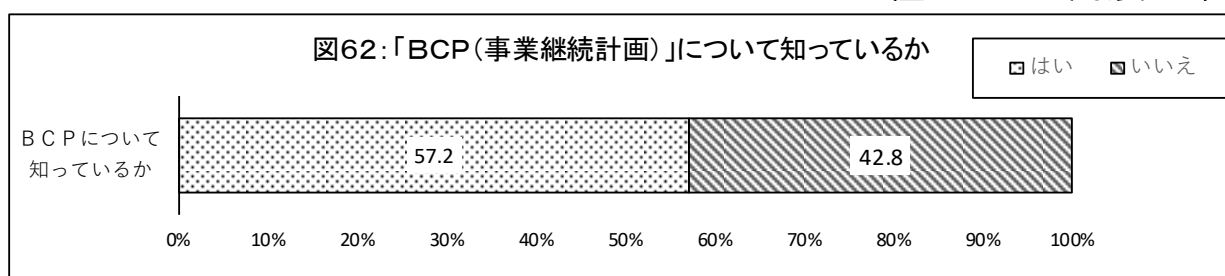
BCPを知っていると回答した182事業所の内、BCPの策定状況について、179事業所から回答がありました。その内訳は、「策定済」と回答した事業所が36.3%、「策定予定あり」と回答した事業所が25.1%、「策定予定なし」と回答した事業所が38.5%となっています。

「策定済」と回答した事業所の産業別では金融・保険業が100.0%となっており、規模別では50人以上の規模が47.1%と最も高くなっています。

「策定予定あり」と回答した事業所の産業別では生活関連サービス業・娯楽業が66.7%となっており、規模別では20～29人の規模が29.6%と最も高くなっています。

また、「策定予定あり」と回答した事業所の具体的な策定予定時期については、令和5年度予定と回答した事業所が37.8%と最も多くなっています。

（図62・63、別表31）



13 その他

小樽市の雇用施策、労働施策などに対して、複数の事業所より御意見や御要望をいただきました。

（主な内容）

- ・企業誘致の推進
- ・労働力の市外流出抑制
- ・若い人が働く場所の確保
- ・事業承継に関する支援
- ・企業への補助金要望

Ⅲ 調査結果集計表

別表1 全従業員構成

		全従業員数 (人:%)									
				正規従業員 (人:%)		契約社員 (人:%)		アルバイト (人:%)		パート (人:%)	
総 計		12,526	100.0	7,851	62.7	1,096	8.7	901	7.2	2,678	21.4
産 業 別	建 設 業	703	100.0	584	83.1	79	11.2	14	2.0	26	3.7
	製 造 業	2,372	100.0	1,438	60.6	240	10.1	117	4.9	577	24.3
	運 輸 業	1,014	100.0	754	74.4	139	13.7	20	2.0	101	10.0
	卸売・小売業	1,573	100.0	741	47.1	115	7.3	262	16.7	455	28.9
	金融・保険業	99	100.0	77	77.8	4	4.0	0	0.0	18	18.2
	不 動 産 業	141	100.0	110	78.0	17	12.1	5	3.5	9	6.4
	飲食店・宿泊業	564	100.0	167	29.6	3	0.5	181	32.1	213	37.8
	医療、福祉	3,806	100.0	2,682	70.5	172	4.5	151	4.0	801	21.0
	教育、学習支援業	699	100.0	414	59.2	71	10.2	98	14.0	116	16.6
	生活関連サービス業・娯楽業	704	100.0	379	53.8	132	18.8	44	6.3	149	21.2
	他に分類されないもの	851	100.0	505	59.3	124	14.6	9	1.1	213	25.0
規 模 別	5～9人	542	100.0	374	69.0	11	2.0	30	5.5	127	23.4
	10～19人	1,261	100.0	846	67.1	78	6.2	116	9.2	221	17.5
	20～29人	1,082	100.0	557	51.5	87	8.0	146	13.5	292	27.0
	30～49人	1,673	100.0	993	59.4	92	5.5	77	4.6	511	30.5
	50人以上	7,968	100.0	5,081	63.8	828	10.4	532	6.7	1,527	19.2

別表2 男女別・年齢階層別正規従業員構成

			合計 (人：％)		15～19歳 (人：％)		20～29歳 (人：％)		30～39歳 (人：％)		40～49歳 (人：％)		50～59歳 (人：％)		60歳以上 (人：％)		うち障害者 (人：％)		うち外国人 (人：％)		
総 計			計	7,851	100.0	61	0.8	1,133	14.4	1,362	17.3	2,096	26.7	2,188	27.9	1,011	12.9	47	0.6	49	0.6
			男	4,611	100.0	29	0.6	585	12.7	829	18.0	1,230	26.7	1,279	27.7	659	14.3	34	0.7	18	0.4
			女	3,240	100.0	32	1.0	548	16.9	533	16.5	866	26.7	909	28.1	352	10.9	13	0.4	31	1.0
産業別	建設業	男	513	100.0	6	1.2	60	11.7	59	11.5	123	24.0	125	24.4	140	27.3	2	0.2	3	0.3	
		女	71	100.0	0	0.0	6	8.5	10	14.1	25	35.2	25	35.2	5	7.0	0		0		
	製造業	男	1,033	100.0	16	1.5	146	14.1	196	19.0	290	28.1	318	30.8	67	6.5	17	1.1	5	1.6	
		女	405	100.0	12	3.0	116	28.6	62	15.3	95	23.5	112	27.7	8	2.0	2		11		
	運輸業	男	669	100.0	2	0.3	49	7.3	59	8.8	141	21.1	254	38.0	164	24.5	5	0.4	1	0.7	
		女	85	100.0	4	4.7	22	25.9	14	16.5	16	18.8	24	28.2	5	5.9	0		1		
	卸売・小売業	男	499	100.0	3	0.6	68	13.6	104	20.8	160	32.1	122	24.4	42	8.4	0	0.0	5	2.2	
		女	242	100.0	4	1.7	53	21.9	52	21.5	63	26.0	58	24.0	12	5.0	0		8		
	金融・保険業	男	45	100.0	0	0.0	9	20.0	12	26.7	11	24.4	8	17.8	5	11.1	0	0.0	0	0.0	
		女	32	100.0	1	3.1	8	25.0	7	21.9	4	12.5	7	21.9	5	15.6	0		0		
	不動産業	男	78	100.0	0	0.0	18	23.1	11	14.1	19	24.4	21	26.9	9	11.5	2	1.3	0	0.0	
		女	32	100.0	0	0.0	6	18.8	5	15.6	10	31.3	9	28.1	2	6.3	0		0		
	飲食店、宿泊業	男	88	100.0	0	0.0	16	18.2	23	26.1	22	25.0	17	19.3	10	11.4	0	0.0	3	1.7	
		女	79	100.0	2	2.5	33	41.8	14	17.7	14	17.7	14	17.7	2	2.5	0		0		
	医療、福祉	男	808	100.0	0	0.0	137	17.0	195	24.1	245	30.3	154	19.1	77	9.5	5	0.4	0	0.3	
		女	1,874	100.0	3	0.2	238	12.7	286	15.3	516	27.5	546	29.1	285	15.2	5		10		
	教育、学習支援業	男	281	100.0	0	0.0	23	8.2	67	23.8	76	27.0	91	32.4	24	8.5	0	0.4	1	0.6	
		女	133	100.0	0	0.0	31	23.3	32	24.1	34	25.6	25	18.8	11	8.3	1		1		
	生活関連サービス業・娯楽業	男	206	100.0	1	0.5	36	17.5	55	26.7	57	27.7	41	19.9	16	7.8	1	1.1	0	0.0	
		女	173	100.0	6	3.5	33	19.1	30	17.3	58	33.5	42	24.3	4	2.3	3		0		
	他に分類されないもの	男	391	100.0	1	0.3	23	5.9	48	12.3	86	22.0	128	32.7	105	26.9	2	1.1	0	0.0	
		女	114	100.0	0	0.0	2	1.8	21	18.4	31	27.2	47	41.2	13	11.4	2		0		
規模別	5～9人	男	211	100.0	0	0.0	22	10.4	31	14.7	60	28.4	52	24.6	46	21.8	3	0.7	0	0.3	
		女	163	100.0	0	0.0	12	7.4	20	12.3	62	38.0	54	33.1	15	9.2	0		1		
	10～19人	男	564	100.0	3	0.5	70	12.4	94	16.7	150	26.6	147	26.1	100	17.7	2	0.2	3	0.3	
		女	282	100.0	1	0.4	41	14.5	56	19.9	82	29.1	80	28.4	22	7.8	0		0		
	20～29人	男	374	100.0	4	1.1	53	14.2	69	18.4	95	25.4	98	26.2	55	14.7	0	0.0	4	0.8	
		女	183	100.0	2	1.1	39	21.3	37	20.2	47	25.7	43	23.5	15	8.2	0		1		
	30～49人	男	691	100.0	5	0.7	66	9.6	131	19.0	182	26.3	196	28.4	111	16.1	11	0.8	8	1.7	
		女	302	100.0	4	1.3	66	21.9	53	17.5	71	23.5	85	28.1	23	7.6	0		7		
	50人以上	男	2,771	100.0	17	0.6	374	13.5	504	18.2	743	26.8	786	28.4	347	12.5	18	0.6	3	0.5	
		女	2,310	100.0	25	1.1	390	16.9	367	15.9	604	26.1	647	28.0	277	12.0	13		22		

別表3 外国人労働者の内訳（在留資格・国籍）

単位（％）

	業 種 名	合 計	専 門 的 ・ 技 術 的 分 野	技 能 実 習	特 定 活 動	資 格 外 活 動	そ の 他	中 国	ベ ト ナ ム	そ の 他
総 計		100.0	8.7	62.6	0.9	0.0	27.8	6.1	51.3	42.6
産 業 別	建 設 業	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	製 造 業	59.1	0.0	43.5	0.0	0.0	15.7	3.5	45.2	10.4
	運 輸 業	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	2.6
	卸売・小売業	20.9	4.3	9.6	0.9	0.0	6.1	2.6	6.1	12.2
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 動 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7
	医療、福祉	8.7	0.0	7.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	8.7
	教育、学習支援業	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
	生活関連サービス業・娯楽業	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9
	他に分類されないもの	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規 模 別	5～9人	7.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.6	0.0	4.3	2.6
	10～19人	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	20～29人	7.8	0.9	5.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	6.1
	30～49人	14.8	4.3	4.3	0.9	0.0	5.2	2.6	4.3	7.8
	50人以上	67.8	3.5	46.1	0.0	0.0	18.3	3.5	40.9	23.5

別表4 採用情報（新規学卒者採用・中途採用）

		回答 件数 (件)	新規学卒者の採用								中途採用	
			今年度の採用 (R5年4～9月)		採用者			来年度の採用予定 (R6年4月)			あり	なし
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	あり	状況によっ てはあり	なし		
総 計		315	29.5%	70.5%	43.3%	29.6%	27.1%	22.1%	40.8%	37.1%	50.8%	49.2%
産 業 別	建 設 業	31	22.6%	77.4%	72.7%	9.1%	18.2%	25.0%	46.9%	28.1%	69.7%	30.3%
	製 造 業	46	28.3%	71.7%	83.3%	6.7%	10.0%	26.1%	30.4%	43.5%	50.0%	50.0%
	運 輸 業	24	33.3%	66.7%	68.2%	13.6%	18.2%	25.0%	37.5%	37.5%	52.2%	47.8%
	卸売・小売業	70	24.3%	75.7%	39.5%	14.0%	46.5%	12.5%	44.4%	43.1%	38.6%	61.4%
	金融・保険業	5	40.0%	60.0%	33.3%	0.0%	66.7%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	不 動 産 業	7	28.6%	71.4%	50.0%	0.0%	50.0%	14.3%	57.1%	28.6%	71.4%	28.6%
	飲食店、宿泊業	20	40.0%	60.0%	64.3%	7.1%	28.6%	20.0%	55.0%	25.0%	40.0%	60.0%
	医療、福祉	70	30.0%	70.0%	19.1%	53.9%	27.0%	23.6%	41.7%	34.7%	60.3%	39.7%
	教育、学習支援業	13	61.5%	38.5%	7.1%	71.4%	21.4%	30.8%	53.8%	15.4%	50.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	33.3%	66.7%	71.4%	0.0%	28.6%	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	66.7%
	他に分類されないもの	20	20.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	23.8%	23.8%	52.4%	47.6%	52.4%
規 模 別	5～9人	75	12.0%	88.0%	84.6%	7.7%	7.7%	9.1%	33.8%	57.1%	33.3%	66.7%
	10～19人	85	17.6%	82.4%	50.0%	35.0%	15.0%	14.6%	40.4%	44.9%	40.7%	59.3%
	20～29人	45	33.3%	66.7%	40.0%	22.9%	37.1%	20.5%	52.3%	27.3%	60.0%	40.0%
	30～49人	45	37.8%	62.2%	41.9%	32.3%	25.8%	33.3%	44.4%	22.2%	62.2%	37.8%
	50人以上	65	56.9%	43.1%	39.7%	31.9%	28.4%	40.9%	39.4%	19.7%	69.2%	30.8%

別表4 採用情報（新卒学卒者採用・研修）

		新規学卒者の採用(R3年度)							新規学卒者への新入社員研修				
		回答 件数 (件)	採用割合(%)		採用者数(人)				回答 件数 (件)	実施割合(%)			
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		あり			なし
										社外	社内	両方	
総 計		199	30.2%	69.8%	76	57	44	177	324	3.1%	21.9%	16.0%	59.0%
産 業 別	建 設 業	20	25.0%	75.0%	4	0	1	5	33	6.1%	12.1%	24.2%	57.6%
	製 造 業	32	34.4%	65.6%	17	3	8	28	48	2.2%	30.4%	19.6%	47.8%
	運 輸 業	15	40.0%	60.0%	14	3	6	23	24	0.0%	12.5%	25.0%	62.5%
	卸売・小売業	42	14.3%	85.7%	5	0	4	9	72	4.2%	23.6%	12.5%	59.7%
	金融・保険業	4	50.0%	50.0%	0	0	4	4	5	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
	不 動 産 業	6	50.0%	50.0%	1	1	1	3	7	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
	飲食店、宿泊業	10	30.0%	70.0%	7	0	0	7	20	5.0%	20.0%	0.0%	75.0%
	医療、福祉	45	33.3%	66.7%	14	46	14	74	72	2.8%	30.6%	6.9%	59.7%
	教育、学習支援業	9	55.6%	44.4%	2	4	4	10	13	8.3%	25.0%	41.7%	25.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	6	50.0%	50.0%	11	0	2	13	9	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	他に分類されないもの	10	10.0%	90.0%	1	0	0	1	21	0.0%	9.5%	4.8%	85.7%
規 模 別	5～9人	35	11.4%	88.6%	2	0	2	4	76	2.6%	11.8%	6.6%	79.0%
	10～19人	44	18.2%	81.8%	2	5	3	10	91	2.2%	13.2%	11.0%	73.6%
	20～29人	37	27.0%	73.0%	9	2	3	14	46	2.2%	39.1%	15.2%	43.5%
	30～49人	26	30.8%	69.2%	8	4	0	12	45	4.7%	11.6%	27.9%	55.8%
	50人以上	57	52.6%	47.4%	55	46	36	137	66	4.7%	42.2%	28.1%	25.0%

別表4 採用情報（離職者）

		3年以内の離職者の有無(R3年度～R5年度)							離職理由(複数選択あり)						
		回答 件数 (件)	離職割合(%)		離職者数(人)				回答 件数 (件)	離職理由内容(%)					
			あり	なし	高校卒	専門・ 短大卒	大学卒	計		勤務条件	人間関係	健康状態	家庭の 事情	転職	その他
総 計		60	50.0%	50.0%	39	23	10	72	29	13.8%	31.0%	24.1%	20.7%	31.0%	27.6%
産 業 別	建 設 業	5	60.0%	40.0%	2	0	1	3	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	製 造 業	11	45.5%	54.5%	9	0	0	9	5	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%
	運 輸 業	6	50.0%	50.0%	7	1	2	10	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%
	卸売・小売業	6	33.3%	66.7%	2	0	1	3	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	金融・保険業	2	50.0%	50.0%	0	0	1	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	3	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	3	66.7%	33.3%	4	0	0	4	2	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	15	60.0%	40.0%	9	19	4	32	9	11.1%	44.4%	33.3%	44.4%	22.2%	33.3%
	教育、学習支援業	5	60.0%	40.0%	0	3	1	4	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	生活関連サービス業・娯楽業	3	66.7%	33.3%	6	0	0	6	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	他に分類されないもの	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	4	25.0%	75.0%	0	0	1	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～19人	8	37.5%	62.5%	2	2	0	4	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	20～29人	10	70.0%	30.0%	5	1	2	8	7	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%
	30～49人	8	25.0%	75.0%	2	1	0	3	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	50人以上	30	56.7%	43.3%	30	19	7	56	17	17.6%	35.3%	41.2%	29.4%	35.3%	17.6%

別表5 労働時間

		一日当たり		1週間当たり		時間外労働	
		平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)	平均時間 (時間:分)
総 計		7.799	7 : 48	39.761	39 : 46	28.680	28 : 41
産 業 別	建 設 業	7.662	7 : 40	39.830	39 : 50	47.646	47 : 39
	製 造 業	7.832	7 : 50	39.599	39 : 36	19.996	19 : 60
	運 輸 業	8.686	8 : 41	40.706	40 : 42	46.113	46 : 07
	卸売・小売業	7.741	7 : 44	40.268	40 : 16	36.591	36 : 35
	金融・保険業	7.433	7 : 26	38.167	38 : 10	13.272	13 : 16
	不 動 産 業	7.779	7 : 47	40.125	40 : 08	72.892	72 : 53
	飲食店、宿泊業	7.784	7 : 47	40.333	40 : 20	48.958	48 : 57
	医療、福祉	7.738	7 : 44	38.882	38 : 53	11.057	11 : 03
	教育、学習支援業	7.855	7 : 51	39.799	39 : 48	34.004	34 : 00
	生活関連サービス業・娯楽業	7.813	7 : 49	39.643	39 : 39	9.300	9 : 18
	他に分類されないもの	7.786	7 : 47	40.127	40 : 08	7.364	7 : 22
規 模 別	5～9人	7.732	7 : 44	39.917	39 : 55	27.978	27 : 59
	10～19人	7.775	7 : 46	39.806	39 : 48	36.417	36 : 25
	20～29人	7.831	7 : 50	39.795	39 : 48	29.575	29 : 35
	30～49人	8.006	8 : 00	39.975	39 : 58	25.545	25 : 33
	50人以上	7.746	7 : 45	39.348	39 : 21	20.556	20 : 33

別表6 週40時間制への対応

		回 答 件数(件)	所定労働時間 で対応済み	変形労働時間制 で対応	週40時間制 適用外	未対応
総 計		319	45.8%	49.2%	2.5%	2.6%
産 業 別	建 設 業	31	32.3%	64.5%	0.0%	3.2%
	製 造 業	47	29.8%	70.2%	0.0%	0.0%
	運 輸 業	24	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	72	44.4%	41.7%	8.3%	5.6%
	金融・保険業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	18	55.6%	38.9%	0.0%	5.6%
	医療、福祉	72	58.3%	37.5%	2.8%	1.4%
	教育、学習支援業	13	30.8%	61.5%	0.0%	7.7%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	76	56.6%	31.6%	6.6%	5.3%
	10～19人	88	38.6%	55.7%	3.4%	2.3%
	20～29人	44	38.6%	59.1%	0.0%	2.3%
	30～49人	45	46.7%	51.1%	0.0%	2.2%
	50人以上	66	47.0%	53.0%	0.0%	0.0%

別表7 変形労働時間制（内容）

		回 答 件数(件)	1週間単位	1か月単位	1年単位	フレックス タイム制	その他
総 計		149	2.0%	32.2%	63.8%	1.3%	0.7%
産 業 別	建 設 業	19	0.0%	10.5%	84.2%	5.3%	0.0%
	製 造 業	32	0.0%	20.0%	77.1%	2.9%	0.0%
	運 輸 業	13	7.7%	23.1%	69.2%	0.0%	0.0%
	卸売・小売業	28	0.0%	39.3%	60.7%	0.0%	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	7	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	26	3.8%	76.9%	19.2%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	7	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	他に分類されないもの	9	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%
規 模 別	5～9人	23	4.3%	26.1%	65.2%	0.0%	4.3%
	10～19人	44	4.5%	29.5%	65.9%	0.0%	0.0%
	20～29人	25	0.0%	24.0%	76.0%	0.0%	0.0%
	30～49人	23	0.0%	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%
	50人以上	34	0.0%	45.7%	48.6%	5.7%	0.0%

別表8 基本給調べ

単位（円）

		回 答 件数(件)	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	男女別平 均額	平均額
総 計		292	170,046 166,895	196,947 185,415	226,182 209,596	256,254 213,401	274,529 224,860	264,396 221,812	243,122 209,996	228,898
産 業 別	建設業	32	178,750 0	218,589 186,700	259,318 214,063	309,763 215,056	322,941 218,414	289,722 238,233	279,410 216,082	262,205
	製造業	42	172,960 169,516	178,982 182,955	202,886 196,714	226,021 201,647	260,680 203,396	208,674 193,900	216,796 194,765	207,594
	運輸業	24	155,000 175,475	190,078 181,603	209,830 219,310	230,250 216,578	240,733 227,287	222,394 206,433	219,691 212,074	217,325
	卸売・小売業	65	158,642 163,392	216,352 201,276	247,868 211,038	272,536 224,191	284,126 241,773	277,595 231,129	259,273 219,833	243,935
	金融・保険業	2	0 166,500	224,000 213,500	350,000 286,000	540,000 170,000	490,000 200,000	320,000 210,000	402,333 207,667	305,000
	不動産業	5	170,000 170,000	192,800 180,333	219,000 222,500	282,500 243,073	287,625 283,333	172,000 172,000	238,276 225,021	232,290
	飲食店、宿泊業	17	185,000 180,000	186,778 180,750	217,182 222,352	230,889 220,533	248,907 178,217	223,200 156,160	220,572 199,163	211,907
	医療、福祉	66	163,000 158,400	182,196 183,984	206,973 203,893	235,087 207,005	244,794 222,535	336,616 229,073	236,133 208,954	219,183
	教育、学習支援業	13	163,825 163,825	213,177 180,746	247,222 241,307	313,445 262,827	347,780 311,573	314,566 257,717	278,076 242,316	260,643
	生活関連サービス業・娯楽業	6	171,300 156,125	185,584 181,030	267,931 186,617	238,014 204,749	243,581 199,540	233,583 164,125	231,549 186,503	214,818
	他に分類されないもの	20	178,500 0	188,191 119,040	195,229 203,600	227,485 187,713	247,774 200,610	237,032 210,333	221,667 193,732	213,497
規 模 別	5～9人	71	160,000 160,000	195,661 185,450	247,504 214,823	280,012 205,523	294,502 237,181	261,494 253,376	262,987 219,667	244,023
	10～19人	81	171,825 164,600	215,989 186,841	242,806 213,011	265,486 205,644	285,374 214,392	261,642 227,331	255,920 208,733	237,467
	20～29人	45	177,322 170,286	186,189 186,960	209,365 207,867	237,488 205,526	252,456 212,027	240,188 202,412	222,724 201,535	213,526
	30～49人	39	167,040 172,283	194,585 173,753	217,114 211,712	235,731 221,950	254,847 219,722	238,667 218,231	227,848 207,347	219,050
	50人以上	56	166,087 163,051	191,347 189,754	217,958 205,682	258,598 225,736	276,166 235,822	293,343 214,716	242,347 212,010	228,634

別表9 初任給調べ

単位 (円)

		回答 件数 (件)	初任給			
			高卒	短大卒	大学卒	平均
総 計		114	167,339	179,129	195,996	180,915
産 業 別	建 設 業	10	182,458	187,088	204,775	190,157
	製 造 業	17	163,186	169,500	174,939	168,705
	運 輸 業	10	172,024	182,131	202,109	183,658
	卸売・小売業	19	176,838	187,457	218,398	196,853
	金融・保険業	2	175,053	194,000	222,600	194,051
	不 動 産 業	4	168,125	174,750	201,750	181,542
	飲食店、宿泊業	7	183,191	201,429	214,286	197,004
	医療、福祉	28	152,783	176,096	185,677	173,723
	教育、学習支援業	8	157,067	167,367	186,089	174,668
	生活関連サービス業・娯楽業	2	148,133	0	0	148,133
	他に分類されないもの	7	159,385	162,800	154,733	159,153
規 模 別	5～9人	11	166,688	188,747	218,763	191,515
	10～19人	21	170,393	185,227	205,460	187,825
	20～29人	21	174,902	180,301	200,029	185,070
	30～49人	18	165,871	172,277	186,717	175,769
	50人以上	43	163,244	176,074	187,503	175,140

別表10 賃金状況

		回答 件数 (件)	定期昇給又はベースアップの有無	
			あり	なし
総 計		306	81.7%	18.3%
産 業 別	建 設 業	32	75.0%	25.0%
	製 造 業	45	82.2%	17.8%
	運 輸 業	23	91.3%	8.7%
	卸売・小売業	66	74.2%	25.8%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%
	不 動 産 業	7	85.7%	14.3%
	飲食店、宿泊業	18	66.7%	33.3%
	医療、福祉	69	87.0%	13.0%
	教育、学習支援業	12	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	8	87.5%	12.5%
	他に分類されないもの	21	85.7%	14.3%
規 模 別	5～9人	73	74.0%	26.0%
	10～19人	84	82.1%	17.9%
	20～29人	45	84.4%	15.6%
	30～49人	42	85.7%	14.3%
	50人以上	62	85.5%	14.5%

別表 1 1 週休 2 日制実施状況

		回答 件数 (件)	週休2日制		実施内容					
			実施 している	実施 していない	完全	隔週	月3回	月2回	月1回	その他
総 計		323	83.3%	16.7%	45.3%	15.7%	6.3%	10.2%	2.8%	19.7%
産 業 別	建 設 業	33	84.8%	15.2%	44.0%	24.0%	0.0%	12.0%	4.0%	16.0%
	製 造 業	48	87.5%	12.5%	27.5%	22.5%	5.0%	15.0%	0.0%	30.0%
	運 輸 業	24	75.0%	25.0%	23.5%	35.3%	5.9%	11.8%	0.0%	23.5%
	卸売・小売業	73	80.8%	19.2%	48.2%	7.1%	12.5%	8.9%	1.8%	21.4%
	金融・保険業	5	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	85.7%	14.3%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	飲食店、宿泊業	19	73.7%	26.3%	16.7%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	25.0%
	医療、福祉	73	84.9%	15.1%	51.7%	18.3%	3.3%	8.3%	1.7%	16.7%
	教育、学習支援業	13	84.6%	15.4%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	57.1%	42.9%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	95.2%	4.8%	70.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%
規 模 別	5～9人	77	81.8%	18.2%	45.6%	17.5%	5.3%	14.0%	1.8%	15.8%
	10～19人	90	82.2%	17.8%	34.7%	22.2%	4.2%	9.7%	5.6%	23.6%
	20～29人	46	80.4%	19.6%	48.5%	9.1%	12.1%	12.1%	0.0%	18.2%
	30～49人	45	86.7%	13.3%	55.6%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	19.4%
	50人以上	65	86.2%	13.8%	50.0%	14.3%	5.4%	7.1%	3.6%	19.6%

別表 1 2 年次有給休暇消化状況

		回答 件数 (件)	平均消化日数				
			0～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上
総 計		311	22.5%	41.2%	26.0%	9.3%	1.0%
産 業 別	建 設 業	33	30.3%	33.3%	24.2%	12.1%	0.0%
	製 造 業	45	15.6%	46.7%	31.1%	6.7%	0.0%
	運 輸 業	24	20.8%	50.0%	20.8%	8.3%	0.0%
	卸売・小売業	68	30.9%	41.2%	20.6%	4.4%	2.9%
	金融・保険業	5	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	18	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	72	12.5%	40.3%	29.2%	18.1%	0.0%
	教育、学習支援業	13	23.1%	23.1%	46.2%	7.7%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	7	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	25.0%	50.0%	5.0%	15.0%	5.0%
規 模 別	5～9人	72	25.0%	41.7%	20.8%	12.5%	0.0%
	10～19人	85	29.4%	43.5%	18.8%	5.9%	2.4%
	20～29人	46	28.3%	39.1%	21.7%	8.7%	2.2%
	30～49人	44	22.7%	38.6%	27.3%	11.4%	0.0%
	50人以上	64	6.3%	40.6%	43.8%	9.4%	0.0%

別表１３ 各種休暇制定状況

		回答 件数 (件)	夏季休暇		その他の休暇制定状況				
			あり	平均日数	年末年始 休暇	お盆休暇	お祭り休暇	リフレッシュ 休暇	その他 の休暇
総 計		266	25.9%	3.4	91.4%	49.6%	5.3%	10.5%	14.3%
産 業 別	建 設 業	32	12.5%	4.8	96.9%	90.6%	12.5%	6.3%	9.4%
	製 造 業	42	31.0%	3.0	97.6%	64.3%	0.0%	0.0%	11.9%
	運 輸 業	20	25.0%	2.8	95.0%	40.0%	5.0%	5.0%	25.0%
	卸売・小売業	54	35.2%	3.6	79.6%	51.9%	7.4%	14.8%	16.7%
	金融・保険業	5	40.0%	1.0	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
	不 動 産 業	6	33.3%	6.5	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	50.0%
	飲食店、宿泊業	10	20.0%	2.5	90.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	医療、福祉	62	16.1%	3.3	95.2%	41.9%	4.8%	12.9%	9.7%
	教育、学習支援業	11	27.3%	5.2	90.9%	36.4%	9.1%	18.2%	18.2%
	生活関連サービス業・娯楽業	3	33.3%	1.0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	38.1%	2.8	90.5%	19.0%	0.0%	9.5%	14.3%
規 模 別	5～9人	67	20.9%	3.9	98.5%	71.6%	7.5%	7.5%	11.9%
	10～19人	77	23.4%	3.0	90.9%	57.1%	6.5%	10.4%	9.1%
	20～29人	35	31.4%	3.1	91.4%	40.0%	0.0%	8.6%	25.7%
	30～49人	36	27.8%	3.6	94.4%	36.1%	2.8%	13.9%	5.6%
	50人以上	51	31.4%	3.3	80.4%	25.5%	5.9%	13.7%	23.5%

別表１４ 育児休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			育児休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		261	16.1%	11.5%	72.4%	21	100
産 業 別	建 設 業	27	22.2%	18.5%	59.3%	1	0
	製 造 業	35	8.6%	8.6%	82.9%	2	11
	運 輸 業	20	10.0%	10.0%	80.0%	0	1
	卸売・小売業	53	28.3%	3.8%	67.9%	1	8
	金融・保険業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0	1
	不 動 産 業	7	14.3%	28.6%	57.1%	0	0
	飲食店・宿泊業	14	0.0%	28.6%	71.4%	1	0
	医療・福祉	64	17.2%	12.5%	70.3%	7	64
	教育・学習支援業	12	16.7%	8.3%	75.0%	6	9
	生活関連サービス業・娯楽業	8	0.0%	25.0%	75.0%	1	3
他に分類されないもの		17	5.9%	0.0%	94.1%	2	3
規 模 別	5～9人	54	27.8%	20.4%	51.9%	0	1
	10～19人	68	19.1%	10.3%	70.6%	3	9
	20～29人	38	7.9%	7.9%	84.2%	0	7
	30～49人	41	19.5%	9.8%	70.7%	4	16
	50人以上	60	5.0%	8.3%	86.7%	14	67

別表 15 介護休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			介護休業 実取得人数	
			有給	一部有給	無給	男性	女性
総 計		247	14.6%	11.3%	74.1%	2	10
産 業 別	建 設 業	27	18.5%	14.8%	66.7%	1	0
	製 造 業	33	9.1%	12.1%	78.8%	0	0
	運 輸 業	20	10.0%	10.0%	80.0%	0	0
	卸売・小売業	51	25.5%	5.9%	68.6%	0	1
	金融・保険業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0	0
	不 動 産 業	7	14.3%	28.6%	57.1%	0	0
	飲食店・宿泊業	13	0.0%	15.4%	84.6%	0	1
	医療・福祉	57	15.8%	12.3%	71.9%	0	5
	教育、学習支援業	13	15.4%	7.7%	76.9%	0	1
	生活関連サービス業・娯楽業	8	0.0%	25.0%	75.0%	1	1
	他に分類されないもの	14	0.0%	0.0%	100.0%	0	1
規 模 別	5～9人	51	23.5%	19.6%	56.9%	0	1
	10～19人	64	15.6%	10.9%	73.4%	0	0
	20～29人	38	7.9%	7.9%	84.2%	0	1
	30～49人	36	22.2%	8.3%	69.4%	0	2
	50人以上	58	5.2%	8.6%	86.2%	2	6

別表 16 産前・産後休業制度状況

		回答 件数 (件)	給与の状況			産前・産後休業 実取得人数
			有給	一部有給	無給	女性
総 計		257	19.8%	11.7%	68.5%	83
産 業 別	建 設 業	27	22.2%	18.5%	59.3%	0
	製 造 業	34	8.8%	11.8%	79.4%	11
	運 輸 業	20	10.0%	15.0%	75.0%	1
	卸売・小売業	53	26.4%	7.5%	66.0%	8
	金融・保険業	4	75.0%	0.0%	25.0%	0
	不 動 産 業	7	28.6%	14.3%	57.1%	0
	飲食店・宿泊業	13	0.0%	15.4%	84.6%	1
	医療・福祉	62	24.2%	14.5%	61.3%	48
	教育、学習支援業	13	30.8%	0.0%	69.2%	10
	生活関連サービス業・娯楽業	8	0.0%	12.5%	87.5%	2
	他に分類されないもの	16	12.5%	6.3%	81.3%	2
規 模 別	5～9人	53	26.4%	22.6%	50.9%	1
	10～19人	67	23.9%	6.0%	70.1%	6
	20～29人	39	10.3%	10.3%	79.5%	5
	30～49人	38	26.3%	7.9%	65.8%	14
	50人以上	60	11.7%	11.7%	76.7%	57

別表１７ 女性管理職の割合

		回答 件数 (件)	管理職の人数		左記のうち女性管理職の人数		管理職に占める 男性の割合	管理職に占める 女性の割合
			計	平均	計	平均		
総 計		239	1,177	4.9	257	1.1	78.2%	21.8%
産 業 別	建 設 業	26	163	6.3	16	0.6	90.2%	9.8%
	製 造 業	36	270	7.5	34	0.9	87.4%	12.6%
	運 輸 業	18	84	4.7	8	0.4	90.5%	9.5%
	卸売・小売業	45	169	3.8	37	0.8	78.1%	21.9%
	金融・保険業	4	14	3.5	3	0.8	78.6%	21.4%
	不 動 産 業	4	13	3.3	2	0.5	84.6%	15.4%
	飲食店、宿泊業	12	30	2.5	11	0.9	63.3%	36.7%
	医療、福祉	54	270	5.0	123	2.3	54.4%	45.6%
	教育、学習支援業	13	78	6.0	11	0.8	85.9%	14.1%
	生活関連サービス業・娯楽業	8	32	4.0	6	0.8	81.3%	18.8%
	他に分類されないもの	19	54	2.8	6	0.3	88.9%	11.1%
規 模 別	５～９人	45	104	2.3	29	0.6	72.1%	27.9%
	１０～１９人	63	164	2.6	31	0.5	81.1%	18.9%
	２０～２９人	35	119	3.4	22	0.6	81.5%	18.5%
	３０～４９人	37	177	4.8	34	0.9	80.8%	19.2%
	５０人以上	59	613	10.4	141	2.4	77.0%	23.0%

別表１８ 家族手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		311	60.5%	39.5%	13,028	3.0%	93.4%	3.6%
産 業 別	建 設 業	33	63.6%	36.4%	9,688	5.6%	94.4%	0.0%
	製 造 業	47	76.6%	23.4%	10,009	3.2%	93.5%	3.2%
	運 輸 業	24	58.3%	41.7%	11,991	7.1%	85.7%	7.1%
	卸売・小売業	70	52.9%	47.1%	14,495	0.0%	100.0%	0.0%
	金融・保険業	4	75.0%	25.0%	16,500	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	57.1%	42.9%	10,250	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	17	29.4%	70.6%	16,900	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	69	49.3%	50.7%	19,901	0.0%	86.2%	13.8%
	教育、学習支援業	12	91.7%	8.3%	9,458	22.2%	77.8%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	9,468	0.0%	100.0%	0.0%
	他に分類されないもの	19	89.5%	10.5%	10,208	0.0%	100.0%	0.0%
規 模 別	５～９人	73	49.3%	50.7%	12,191	0.0%	100.0%	0.0%
	１０～１９人	86	61.6%	38.4%	12,566	2.1%	97.9%	0.0%
	２０～２９人	45	51.1%	48.9%	10,436	5.0%	90.0%	5.0%
	３０～４９人	45	66.7%	33.3%	11,085	0.0%	96.3%	3.7%
	５０人以上	62	74.2%	25.8%	16,961	6.7%	84.4%	8.9%

別表１９ 住宅手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額 (借家)	平均金額 (持家)	平均金額 (その他)	昨年との比較		
								増額	同額	減額
総 計		315	47.6%	52.4%	17,120	12,677	14,725	5.9%	92.6%	1.5%
産 業 別	建 設 業	33	42.4%	57.6%	14,992	13,143	14,840	16.7%	83.3%	0.0%
	製 造 業	47	55.3%	44.7%	13,569	14,713	17,670	0.0%	100.0%	0.0%
	運 輸 業	24	62.5%	37.5%	15,281	12,581	4,899	14.3%	78.6%	7.1%
	卸売・小売業	71	31.0%	69.0%	22,165	15,221	33,000	5.3%	94.7%	0.0%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%	26,667	19,333	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	57.1%	42.9%	19,367	22,367	0	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	16	31.3%	68.8%	14,903	12,500	10,000	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	72	51.4%	48.6%	16,696	9,331	13,268	3.1%	93.8%	3.1%
	教育、学習支援業	12	75.0%	25.0%	20,725	15,000	3,000	11.1%	88.9%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	44.4%	55.6%	19,250	2,750	17,100	25.0%	75.0%	0.0%
	他に分類されないもの	19	52.6%	47.4%	13,131	9,331	5,000	0.0%	100.0%	0.0%
規 模 別	５～９人	75	41.3%	58.7%	15,250	14,717	33,500	0.0%	100.0%	0.0%
	１０～１９人	87	39.1%	60.9%	16,820	13,902	9,152	3.2%	96.8%	0.0%
	２０～２９人	45	40.0%	60.0%	16,520	12,177	20,000	11.8%	88.2%	0.0%
	３０～４９人	45	51.1%	48.9%	18,163	12,233	18,000	0.0%	100.0%	0.0%
	５０人以上	63	69.8%	30.2%	18,411	10,497	13,459	12.2%	82.9%	4.9%

別表２０ 通勤手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	支給内容		昨年との比較		
					実費支給	定額支給	増額	同額	減額
総 計		321	94.1%	5.9%	53.5%	46.5%	7.1%	91.5%	1.4%
産 業 別	建 設 業	33	78.8%	21.2%	61.5%	38.5%	5.0%	95.0%	0.0%
	製 造 業	47	97.9%	2.1%	42.9%	57.1%	9.1%	90.9%	0.0%
	運 輸 業	24	75.0%	25.0%	27.8%	72.2%	11.8%	82.4%	5.9%
	卸売・小売業	73	95.9%	4.1%	50.0%	50.0%	10.0%	90.0%	0.0%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	19	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%	83.3%	0.0%
	医療、福祉	72	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	1.9%	94.2%	3.8%
	教育、学習支援業	12	100.0%	0.0%	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	88.9%	11.1%	16.7%	83.3%	16.7%	83.3%	0.0%
	他に分類されないもの	20	100.0%	0.0%	42.1%	57.9%	6.3%	93.8%	0.0%
規 模 別	５～９人	77	96.1%	3.9%	49.2%	50.8%	4.2%	95.8%	0.0%
	１０～１９人	89	89.9%	10.1%	46.8%	53.2%	6.8%	91.5%	1.7%
	２０～２９人	46	97.8%	2.2%	61.0%	39.0%	3.2%	96.8%	0.0%
	３０～４９人	45	95.6%	4.4%	63.2%	36.8%	6.9%	93.1%	0.0%
	５０人以上	64	93.8%	6.3%	55.6%	44.4%	13.3%	82.2%	4.4%

別表２１ 燃料手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		316	61.7%	38.3%	89,234	23.5%	74.3%	2.2%
産 業 別	建 設 業	33	72.7%	27.3%	99,476	45.5%	54.5%	0.0%
	製 造 業	47	68.1%	31.9%	93,821	32.3%	67.7%	0.0%
	運 輸 業	24	62.5%	37.5%	100,515	40.0%	53.3%	6.7%
	卸売・小売業	72	50.0%	50.0%	107,687	17.2%	82.8%	0.0%
	金融・保険業	5	60.0%	40.0%	50,000	0.0%	66.7%	33.3%
	不 動 産 業	7	42.9%	57.1%	100,000	66.7%	33.3%	0.0%
	飲食店、宿泊業	16	18.8%	81.3%	86,000	0.0%	100.0%	0.0%
	医療、福祉	71	66.2%	33.8%	65,175	6.8%	90.9%	2.3%
	教育、学習支援業	12	83.3%	16.7%	82,343	10.0%	90.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6%	44.4%	77,094	25.0%	75.0%	0.0%
	他に分類されないもの	20	85.0%	15.0%	90,399	26.7%	66.7%	6.7%
規 模 別	５～９人	75	54.7%	45.3%	84,028	22.2%	75.0%	2.8%
	１０～１９人	88	67.0%	33.0%	91,095	18.5%	81.5%	0.0%
	２０～２９人	45	51.1%	48.9%	77,407	5.6%	94.4%	0.0%
	３０～４９人	45	57.8%	42.2%	106,347	30.8%	65.4%	3.8%
	５０人以上	63	73.0%	27.0%	86,966	33.3%	62.2%	4.4%

別表２２ 夏期手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		319	73.7%	26.3%	289,068	53.3%	38.7%	8.0%
産 業 別	建 設 業	33	72.7%	27.3%	212,629	31.6%	57.9%	10.5%
	製 造 業	47	83.0%	17.0%	274,242	40.6%	50.0%	9.4%
	運 輸 業	24	70.8%	29.2%	269,175	68.8%	31.3%	0.0%
	卸売・小売業	71	66.2%	33.8%	309,340	59.5%	32.4%	8.1%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	85.7%	14.3%	358,845	60.0%	0.0%	40.0%
	飲食店、宿泊業	18	38.9%	61.1%	150,433	0.0%	75.0%	25.0%
	医療、福祉	72	73.6%	26.4%	306,634	66.7%	29.2%	4.2%
	教育、学習支援業	12	100.0%	0.0%	451,861	63.6%	36.4%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	396,247	50.0%	25.0%	25.0%
	他に分類されないもの	21	95.2%	4.8%	241,552	52.6%	36.8%	10.5%
規 模 別	５～９人	75	70.7%	29.3%	270,419	54.3%	41.3%	4.3%
	１０～１９人	89	70.8%	29.2%	305,813	49.1%	39.6%	11.3%
	２０～２９人	46	63.0%	37.0%	221,572	66.7%	33.3%	0.0%
	３０～４９人	45	80.0%	20.0%	275,138	48.1%	37.0%	14.8%
	５０人以上	64	84.4%	15.6%	335,118	53.8%	38.5%	7.7%

別表 2 3 年末手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		318	74.5%	25.5%	359,174	54.8%	36.5%	8.7%
産 業 別	建 設 業	33	81.8%	18.2%	382,012	41.7%	50.0%	8.3%
	製 造 業	47	83.0%	17.0%	318,477	53.1%	40.6%	6.3%
	運 輸 業	24	70.8%	29.2%	341,839	62.5%	31.3%	6.3%
	卸売・小売業	71	63.4%	36.6%	368,014	61.1%	30.6%	8.3%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	85.7%	14.3%	429,706	60.0%	20.0%	20.0%
	飲食店、宿泊業	17	29.4%	70.6%	193,150	0.0%	66.7%	33.3%
	医療、福祉	72	79.2%	20.8%	371,801	61.5%	28.8%	9.6%
	教育、学習支援業	12	100.0%	0.0%	466,522	41.7%	41.7%	16.7%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	344,450	60.0%	40.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	90.5%	9.5%	325,406	63.2%	31.6%	5.3%
規 模 別	5～9人	76	76.3%	23.7%	333,964	56.0%	40.0%	4.0%
	10～19人	89	74.2%	25.8%	371,347	52.5%	40.7%	6.8%
	20～29人	45	62.2%	37.8%	314,291	52.2%	30.4%	17.4%
	30～49人	45	73.3%	26.7%	333,116	57.7%	30.8%	11.5%
	50人以上	63	82.5%	17.5%	414,999	56.0%	34.0%	10.0%

別表 2 4 決算手当支給状況

		回答 件数 (件)	支給 している	支給 していない	平均金額	昨年との比較		
						増額	同額	減額
総 計		311	23.5%	76.5%	220,172	55.6%	23.8%	20.6%
産 業 別	建 設 業	31	58.1%	41.9%	398,130	62.5%	25.0%	12.5%
	製 造 業	46	19.6%	80.4%	214,530	25.0%	37.5%	37.5%
	運 輸 業	23	13.0%	87.0%	126,556	0.0%	33.3%	66.7%
	卸売・小売業	71	21.1%	78.9%	131,842	41.7%	33.3%	25.0%
	金融・保険業	5	20.0%	80.0%	0	0.0%	100.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	14.3%	85.7%	100,000	100.0%	0.0%	0.0%
	飲食店、宿泊業	17	5.9%	94.1%	0	0.0%	0.0%	100.0%
	医療、福祉	69	20.3%	79.7%	165,196	81.8%	18.2%	0.0%
	教育、学習支援業	12	33.3%	66.7%	130,031	100.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	11.1%	88.9%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	28.6%	71.4%	90,570	66.7%	0.0%	33.3%
規 模 別	5～9人	75	20.0%	80.0%	159,300	41.7%	41.7%	16.7%
	10～19人	86	29.1%	70.9%	232,541	61.9%	19.0%	19.0%
	20～29人	44	25.0%	75.0%	244,958	55.6%	22.2%	22.2%
	30～49人	45	31.1%	68.9%	172,645	46.2%	23.1%	30.8%
	50人以上	61	13.1%	86.9%	296,862	75.0%	12.5%	12.5%

別表２５ パートタイム労働者賃金（時間給）

単位（円）

		回答 件数 (件)	男女別平均時給		
			男性	女性	全体
総 計		242	1,110	1,091	1,099
産 業 別	建 設 業	12	1,000	1,177	1,162
	製 造 業	37	988	973	979
	運 輸 業	17	1,169	988	1,072
	卸売・小売業	53	1,067	1,041	1,053
	金融・保険業	2	0	948	948
	不 動 産 業	5	998	1,008	1,003
	飲食店、宿泊業	19	1,001	995	998
	医療、福祉	67	1,320	1,212	1,245
	教育、学習支援業	10	1,362	1,403	1,383
	生活関連サービス業・娯楽業	9	1,014	1,007	1,010
	他に分類されないもの	11	1,004	984	994
規 模 別	５～９人	51	1,076	1,167	1,142
	１０～１９人	58	1,063	1,075	1,071
	２０～２９人	38	1,007	1,025	1,018
	３０～４９人	39	1,070	1,078	1,075
	５０人以上	56	1,246	1,094	1,163

※回答のあった事業所のうち、２３０事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２６ パートタイム労働者の労働時間・労働日数

		回答 件数(件)	１日の平均労働時間(%)		１週間当たり 平均日数 (日)
			６時間未満	６時間以上	
総 計		244	53.6%	46.4%	4.2
産 業 別	建 設 業	12	60.9%	39.1%	4.7
	製 造 業	36	35.6%	64.4%	4.8
	運 輸 業	17	52.0%	48.0%	4.1
	卸売・小売業	53	63.3%	36.7%	4.4
	金融・保険業	2	100.0%	0.0%	4.0
	不 動 産 業	6	33.3%	66.7%	4.5
	飲食店、宿泊業	19	81.3%	18.7%	3.4
	医療、福祉	69	50.3%	49.7%	3.9
	教育、学習支援業	10	53.8%	46.2%	4.3
	生活関連サービス業・娯楽業	9	22.4%	77.6%	4.2
	他に分類されないもの	11	62.1%	37.9%	4.5
規 模 別	５～９人	51	58.3%	41.7%	4.1
	１０～１９人	60	56.0%	44.0%	4.4
	２０～２９人	38	54.9%	45.1%	4.1
	３０～４９人	40	52.7%	47.3%	4.5
	５０人以上	55	52.8%	47.2%	4.2

※回答のあった事業所のうち、２２４事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２７ パートタイム労働者勤続年数

		回答 件数(件)	在職期間		
			1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
総 計		239	18.4%	31.2%	50.4%
産 業 別	建 設 業	12	21.7%	30.4%	47.8%
	製 造 業	35	12.7%	22.4%	64.9%
	運 輸 業	17	27.5%	19.6%	52.9%
	卸売・小売業	53	14.9%	24.7%	60.4%
	金融・保険業	2	80.0%	0.0%	20.0%
	不 動 産 業	5	26.7%	40.0%	33.3%
	飲食店、宿泊業	17	21.2%	49.7%	29.1%
	医療、福祉	68	22.5%	33.8%	43.7%
	教育、学習支援業	10	25.2%	43.7%	31.1%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	22.8%	40.9%	36.2%
	他に分類されないもの	11	10.9%	29.9%	59.3%
規 模 別	5～9人	49	10.1%	29.1%	60.8%
	10～19人	59	17.5%	30.7%	51.8%
	20～29人	38	18.5%	35.0%	46.5%
	30～49人	40	20.8%	29.9%	49.3%
	50人以上	53	18.5%	31.0%	50.5%

※回答のあった事業所のうち、230事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２８ パートタイム労働者の労働条件制定状況

		回答 件数 (件)	労働条件の内容(複数選択あり)						
			労働協約	社会保険	雇用保険	退職金制 度	年次有給 休暇	賞与 (一時金)	福利厚生 制度
総 計		234	44.0%	67.1%	83.3%	14.1%	85.5%	50.0%	38.0%
産 業 別	建 設 業	11	36.4%	54.5%	63.6%	18.2%	90.9%	36.4%	36.4%
	製 造 業	36	50.0%	83.3%	100.0%	11.1%	94.4%	58.3%	30.6%
	運 輸 業	16	37.5%	50.0%	81.3%	0.0%	81.3%	50.0%	43.8%
	卸売・小売業	52	34.6%	67.3%	84.6%	11.5%	76.9%	51.9%	36.5%
	金融・保険業	2	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	不 動 産 業	5	80.0%	80.0%	100.0%	20.0%	100.0%	20.0%	80.0%
	飲食店、宿泊業	19	68.4%	52.6%	68.4%	0.0%	52.6%	15.8%	36.8%
	医療、福祉	64	42.2%	70.3%	79.7%	25.0%	93.8%	57.8%	42.2%
	教育、学習支援業	10	50.0%	50.0%	80.0%	10.0%	90.0%	40.0%	30.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	55.6%	66.7%	77.8%	0.0%	88.9%	44.4%	44.4%
	他に分類されないもの	10	30.0%	70.0%	90.0%	20.0%	90.0%	70.0%	30.0%
規 模 別	5～9人	46	34.8%	47.8%	73.9%	19.6%	73.9%	50.0%	34.8%
	10～19人	57	50.9%	63.2%	75.4%	22.8%	77.2%	50.9%	29.8%
	20～29人	38	50.0%	78.9%	86.8%	10.5%	89.5%	50.0%	42.1%
	30～49人	38	36.8%	63.2%	89.5%	2.6%	92.1%	44.7%	42.1%
	50人以上	55	45.5%	81.8%	92.7%	10.9%	96.4%	52.7%	43.6%

※回答のあった事業所のうち、213事業所がパートタイム労働者を雇用

別表２９ 定年制度制定状況

		定年制度				高年齢者雇用安定法改正後の対応				
		回答 件数 (件)	ある (%)	ない (%)	平均年齢 (歳)	回答 件数 (件)	定年引上	継続雇用 制度導入	定年制 廃止	その他
総 計		322	81.7%	18.3%	61.8	246	13.8%	80.9%	1.2%	4.1%
産 業 別	建 設 業	33	72.7%	27.3%	62.5	24	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	製 造 業	46	93.5%	6.5%	61.2	40	12.5%	80.0%	5.0%	2.5%
	運 輸 業	24	91.7%	8.3%	62.9	19	21.1%	68.4%	0.0%	10.5%
	卸売・小売業	72	77.8%	22.2%	61.6	50	8.0%	86.0%	2.0%	4.0%
	金融・保険業	5	80.0%	20.0%	61.3	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	100.0%	0.0%	60.0	7	0.0%	85.7%	0.0%	14.3%
	飲食店・宿泊業	19	31.6%	68.4%	64.2	6	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
	医療、福祉	73	83.6%	16.4%	61.8	56	12.5%	82.1%	0.0%	5.4%
	教育、学習支援業	13	100.0%	0.0%	60.8	13	15.4%	84.6%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	66.7%	33.3%	61.7	6	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%
	他に分類されないもの	21	100.0%	0.0%	62.9	21	19.0%	81.0%	0.0%	0.0%
規 模 別	５～９人	78	71.8%	28.2%	62.1	52	13.5%	78.8%	5.8%	1.9%
	１０～１９人	89	78.7%	21.3%	62.1	66	19.7%	75.8%	0.0%	4.5%
	２０～２９人	46	78.3%	21.7%	61.8	31	3.2%	93.5%	0.0%	3.2%
	３０～４９人	45	86.7%	13.3%	61.8	37	10.8%	81.1%	0.0%	8.1%
	５０人以上	64	96.9%	3.1%	61.3	60	15.0%	81.7%	0.0%	3.3%

別表３０ 退職金制度制定状況

		回答 件数 (件)	退職金制度		退職金制度の内容(複数選択あり)				
			ある	ない	自社制度	中小企業 退職金 共済制度	建設業 退職金 共済制度	特定退職金 制度	生命保険 会社の 企業年金
総 計		320	84.4%	15.6%	51.1%	44.1%	6.7%	11.1%	14.8%
産 業 別	建 設 業	33	97.0%	3.0%	40.6%	78.1%	53.1%	12.5%	15.6%
	製 造 業	46	93.5%	6.5%	32.1%	58.1%	0.0%	14.0%	16.3%
	運 輸 業	24	75.0%	25.0%	61.1%	50.0%	0.0%	0.0%	5.6%
	卸売・小売業	71	80.3%	19.7%	56.1%	33.3%	1.8%	14.0%	17.5%
	金融・保険業	5	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	100.0%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
	飲食店・宿泊業	19	42.1%	57.9%	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	医療、福祉	72	83.3%	16.7%	45.0%	38.3%	0.0%	10.0%	11.7%
	教育、学習支援業	13	92.3%	7.7%	58.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	88.9%	11.1%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	他に分類されないもの	21	95.2%	4.8%	50.0%	40.0%	0.0%	15.0%	20.0%
規 模 別	５～９人	77	83.1%	16.9%	46.9%	40.6%	6.3%	9.4%	9.4%
	１０～１９人	89	89.9%	10.1%	46.3%	50.0%	11.3%	8.8%	11.3%
	２０～２９人	45	80.0%	20.0%	61.1%	47.2%	5.6%	16.7%	19.4%
	３０～４９人	44	75.0%	25.0%	36.4%	48.5%	6.1%	18.2%	30.3%
	５０人以上	65	87.7%	12.3%	64.9%	35.1%	1.8%	8.8%	14.0%

別表３１ 「ＢＣＰ（事業継続計画）」の策定状況

		BCPについて知っているか			BCP策定状況			
		回答 件数 (件)	はい	いいえ	回答 件数 (件)	策定済	今後策定 予定	予定なし
総 計		318	57.2%	42.8%	179	36.3%	25.1%	38.5%
産 業 別	建 設 業	33	48.5%	51.5%	15	40.0%	26.7%	33.3%
	製 造 業	47	61.7%	38.3%	28	28.6%	14.3%	57.1%
	運 輸 業	22	68.2%	31.8%	15	33.3%	0.0%	66.7%
	卸売・小売業	69	52.2%	47.8%	38	39.5%	21.1%	39.5%
	金融・保険業	5	100.0%	0.0%	5	100.0%	0.0%	0.0%
	不 動 産 業	7	100.0%	0.0%	6	50.0%	16.7%	33.3%
	飲食店、宿泊業	19	42.1%	57.9%	8	12.5%	25.0%	62.5%
	医療、福祉	73	61.6%	38.4%	43	37.2%	51.2%	11.6%
	教育、学習支援業	13	76.9%	23.1%	10	30.0%	20.0%	50.0%
	生活関連サービス業・娯楽業	9	33.3%	66.7%	3	0.0%	66.7%	33.3%
	他に分類されないもの	21	38.1%	61.9%	8	37.5%	0.0%	62.5%
規 模 別	５～９人	75	32.0%	68.0%	26	34.6%	23.1%	42.3%
	１０～１９人	89	51.7%	48.3%	43	30.2%	27.9%	41.9%
	２０～２９人	46	58.7%	41.3%	27	29.6%	29.6%	40.7%
	３０～４９人	45	73.3%	26.7%	32	34.4%	28.1%	37.5%
	５０人以上	63	82.5%	17.5%	51	47.1%	19.6%	33.3%

※今後策定予定と回答した事業所のうち、「令和５年度予定」と回答した事業所は 37.8%

IV 調査票

整理番号	
------	--

令和5年度 小樽市労働実態調査

- ◆ 別紙「調査票記入要領」をご参照の上、各設問にご回答をお願いいたします。
(該当する□にチェック(☑)し、人数や金額等を記入する方式です。)
- ◆ ご回答の内容につきましては、本調査の目的以外には使用いたしません。

1 貴事業所の業種について、該当する番号を右記の「回答欄」にご記入ください。

1 建設業 2 製造業 3 運輸業 4 卸売・小売業 5 金融・保険業 6 不動産業 7 飲食店、宿泊業 8 医療、福祉 9 教育・学習支援業 10 生活関連サービス業・娯楽業 11 その他(具体的に: _____)	回答欄
--	-----

※ 「11 その他」の場合は、その業種を具体的に () 内に記入してください。

2-1 従業員数(9月30日現在)を、雇用形態別・男女別・年齢別にご記入ください。

(単位:人)								
	正規従業員		契約社員		アルバイト		パート	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15~19歳								
20~29歳								
30~39歳								
40~49歳								
50~59歳								
60歳以上								
上記人数のうち障がい者								
上記人数のうち外国人(※)								
上記人数のうち市内在住者								

従業員に外国人がいる場合は、下記2-2の記入をお願いします。

2-2 上記「2-1」で「①のうち外国人」の欄に数字が入った場合は、その内訳をご記入ください(当てはまるものに☑し、人数などを記入)。

在留資格区分と人数	左記の人数の国籍別の内訳
☐ 専門的・技術的分野 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 技能実習 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 特定活動 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ 資格外活動 _____人	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)
☐ その他 () _____人 ※具体的に記入	☐ 中国 _____人 ☐ ベトナム _____人 ☐ その他 (国名: _____人) (国名: _____人)

3 採用実績、予定等について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、人数などを記入）																						
今年度の採用 （令和5年4月～9月）	☐ 採用あり⇒ <table border="1"> <tr> <td>☐ 高卒者（　　人）</td> <td>☐ 専門・短大卒者（　　人）</td> </tr> <tr> <td>☐ 大卒者（　　人）</td> <td></td> </tr> </table> ☐ 採用なし	☐ 高卒者（　　人）	☐ 専門・短大卒者（　　人）	☐ 大卒者（　　人）																			
☐ 高卒者（　　人）	☐ 専門・短大卒者（　　人）																						
☐ 大卒者（　　人）																							
来年度の採用予定 （令和6年4月）	☐ 予定あり ☐ 状況により採用の可能性あり ☐ 予定なし																						
中途採用 R4.10.1～R5.9.30	☐ 採用あり（　　人） ☐ 採用なし																						
新規学卒者の 採用者数・離職者数 （令和3年度採用）	<table border="1"> <tr> <td></td><td>令和3年度 に採用した 「新規学卒者」</td><td>左記のうち、採用 後3年以内に離職</td><td rowspan="4">  <table border="1"> <tr> <th colspan="2">3年以内の離職理由 （複数回答可）</th> </tr> <tr> <td>☐ 勤務条件</td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td>☐ 人間関係</td> </tr> <tr> <td>☐ 健康状態</td> </tr> <tr> <td>☐ 家庭の事情</td> </tr> <tr> <td>☐ 転職</td> </tr> <tr> <td>☐ その他（　　）</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>高卒者</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>専門・短大卒者</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr> <td>大卒者</td><td>人</td><td>人</td></tr> </table>		令和3年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職	 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">3年以内の離職理由 （複数回答可）</th> </tr> <tr> <td>☐ 勤務条件</td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td>☐ 人間関係</td> </tr> <tr> <td>☐ 健康状態</td> </tr> <tr> <td>☐ 家庭の事情</td> </tr> <tr> <td>☐ 転職</td> </tr> <tr> <td>☐ その他（　　）</td> </tr> </table>	3年以内の離職理由 （複数回答可）		☐ 勤務条件		☐ 人間関係	☐ 健康状態	☐ 家庭の事情	☐ 転職	☐ その他（　　）	高卒者	人	人	専門・短大卒者	人	人	大卒者	人	人
	令和3年度 に採用した 「新規学卒者」	左記のうち、採用 後3年以内に離職	 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">3年以内の離職理由 （複数回答可）</th> </tr> <tr> <td>☐ 勤務条件</td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td>☐ 人間関係</td> </tr> <tr> <td>☐ 健康状態</td> </tr> <tr> <td>☐ 家庭の事情</td> </tr> <tr> <td>☐ 転職</td> </tr> <tr> <td>☐ その他（　　）</td> </tr> </table>	3年以内の離職理由 （複数回答可）		☐ 勤務条件		☐ 人間関係		☐ 健康状態	☐ 家庭の事情	☐ 転職	☐ その他（　　）										
3年以内の離職理由 （複数回答可）																							
☐ 勤務条件																							
☐ 人間関係																							
☐ 健康状態																							
☐ 家庭の事情																							
☐ 転職																							
☐ その他（　　）																							
高卒者	人	人																					
専門・短大卒者	人	人																					
大卒者	人	人																					
新規学卒者への新入 社員研修の実施	☐ あり ⇒（ ☐ 社外研修のみ ☐ 社内研修のみ ☐ 社外・社内両方） ☐ なし																						

4 「正規従業員」の労働時間等について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、時間などを記入）	
労働時間 （就業規則等に基づく 所定労働時間）	(1) 1日当たり	時間 分
	(2) 1週当たり	時間 分
時間外勤務時間	1か月の平均時間 （令和5年9月分）	時間 分 ※ 時間外勤務時間合計 ÷ 時間外勤務をした人数
週40時間労働制 の実現について	☐ 所定労働時間で対応済み ☐ 変形労働時間制で対応 ⇒ ☐ 1週間単位 ☐ 1か月単位 ☐ 1年単位 ☐ フレックスタイム ☐ その他（ ） 	
	☐ 週44時間の特例事業場 ☐ 未対応	

5 「正規従業員」の賃金等について、ご記入ください。

※ 基本給は令和5年9月、初任給は令和4年度の状況をお答えください。

種別	区分	平均額（単位：円）	
		男	女
基本給	15～19歳		
	20～29歳		
	30～39歳		
	40～49歳		
	50～59歳		
	60歳以上		
初任給	高校卒		
	短大卒		
	大学卒		
定期昇給・ベースアップ ※ R4. 10. 1～R5. 9. 30の間		☐ 行った	☐ 行わなかった

6 休日、休暇制度について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、日数などを記入）
週休2日制 (実施内容)	☐ あり ⇒ ☐ 完全 ☐ 隔週 ☐ 月3回 ☐ 月2回 ☐ 月1回 ☐ その他() ☐ なし
年次有給休暇 (平均取得日数)	※ 直近1年間の状況 ☐ 0～5日 ☐ 6～10日 ☐ 11～15日 ☐ 16～20日 ☐ 21日以上
その他休暇	※ 複数回答可 ☐ リフレッシュ休暇 ☐ お盆休暇 ☐ 夏季休暇(日) ☐ 年末年始休暇 ☐ お祭り休暇 ☐ その他(休暇名:) ・ (日)

7 育児・介護・産前産後休業について、ご記入ください。

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、人数を記入）
育児休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和4年度取得実績⇒(男: 人、女: 人)
介護休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和4年度取得実績⇒(男: 人、女: 人)
産前産後休業	☐ 有給 ☐ 一部有給 ☐ 無給 令和4年度取得実績⇒(女: 人)

8 女性管理職の割合について、ご記入ください。

回答欄(人数を記入)			
管理職の人数	人	左記のうち、女性の管理職の人数	人

※管理職とは、「課長」以上の役職（部下の労務管理が主な仕事）をいいます。

9 「正規従業員」の各種手当について、ご記入ください。

※毎月支給のものは令和5年9月、その他のものは直近1年間の実績

区分	回答欄（当てはまるものに☑し、金額などを記入）		
家族手当	☐ あり ☐ なし	「あり」の場合は、右記を回答	(1)平均月額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
住宅手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均月額 ① 借家 円 ② 持家 円 ③ その他() ・ 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額 ※「①借家」を基準として選択
通勤手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)支給方法 ☐ 実費支給 ☐ 定額支給 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額 ※「定額支給」を基準として選択
燃料手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均年額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
夏期手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
年末手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額
決算手当	☐ あり ☐ なし	"	(1)平均額 円 (2)前年度と比較し、 ☐ 増額 ☐ 同額 ☐ 減額

10 「パートタイム労働者」の勤務条件等について、ご記入ください。

平均時給	(男) _____ 円 ・ (女) _____ 円		
平均労働時間	1 日	(6時間未満) _____ 人 ・ (6時間以上) _____ 人	
平均労働日数	1週間	_____ 日 / 1週間	
在職期間(R5.9.30現在)	1年未満	1～5年	5年以上
	_____ 人	_____ 人	_____ 人
労働条件(複数回答可)	☐ 労働協約 ☐ 社会保険 ☐ 雇用保険 ☐ 退職金制度 ☐ 年次有給休暇 ☐ 賞与(一時金) ☐ 福利厚生制度		

11 定年制度・退職金制度について、ご記入ください。

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、年齢などを記入)
(1)定年制度の有無	☐ あり(____ 歳) ☐ なし→(3)の設問にお答えください。
(2)「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正後の対応(R5.9.30現在)	※「定年制度が「あり」の場合のみ回答 ☐ 定年の引上げ ☐ 継続雇用制度の導入 ☐ 定年制の廃止 ☐ その他(_____)
(3)退職金制度の有無	☐ あり ⇒ ☐ 自社制度 ☐ 中小企業退職金共済制度 ☐ 建設業退職金共済制度 ☐ 特定退職金制度 ☐ その他(生命保険会社の企業年金など) ☐ なし

12 BCP(事業継続計画)について、ご記入ください。

区分	回答欄 (当てはまるものに☑し、予定年月を記入)
BCP(事業継続計画)について ※災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え事業の継続や復旧を図るための計画	☐ 知っている ☐ 知らない
	※「BCPについて「知っている」の場合のみ回答
	☐ 既に策定済み ☐ 今後策定予定(令和____年____月頃) ☐ 策定予定なし

13 小樽市の雇用施策、労働施策などに対するご意見・ご要望がありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に調査票を入れ、**11月30日(木)までにご投函**願います(切手不要)。

※ 本調査の集計結果は、小樽市ホームページ(事業者の皆さんへ→雇用に関すること→労働実態調査)に掲載します。
 なお、インターネットの閲覧ができない等により集計結果の簡易版(調査報告書からの抜粋)をご希望の事業所様は、
 下欄の口にチェック(☑)を付けて、貴事業所名等の送付先をご記入ください。

簡易パンフレット 送付希望	☐ 簡易パンフレットを希望する。		
貴事業所名			
ご所在地	(〒 _____)		
お電話番号		ご担当者名	

(お問合せ先) 小樽市産業港湾部商業労政課 ☎(0134)32-4111(内線262)

小樽市 産業港湾部 商業労政課

令和6年3月発行

〒047-8660 小樽市花園2丁目12番1号

電話 0134-32-4111(内線 262)

FAX 0134-33-7432

URL <http://www.city.otaru.lg.jp/>